

OKI *Open up your dreams*

ANNUAL REPORT
アニュアルレポート
2016

(2016年3月31日終了年度)



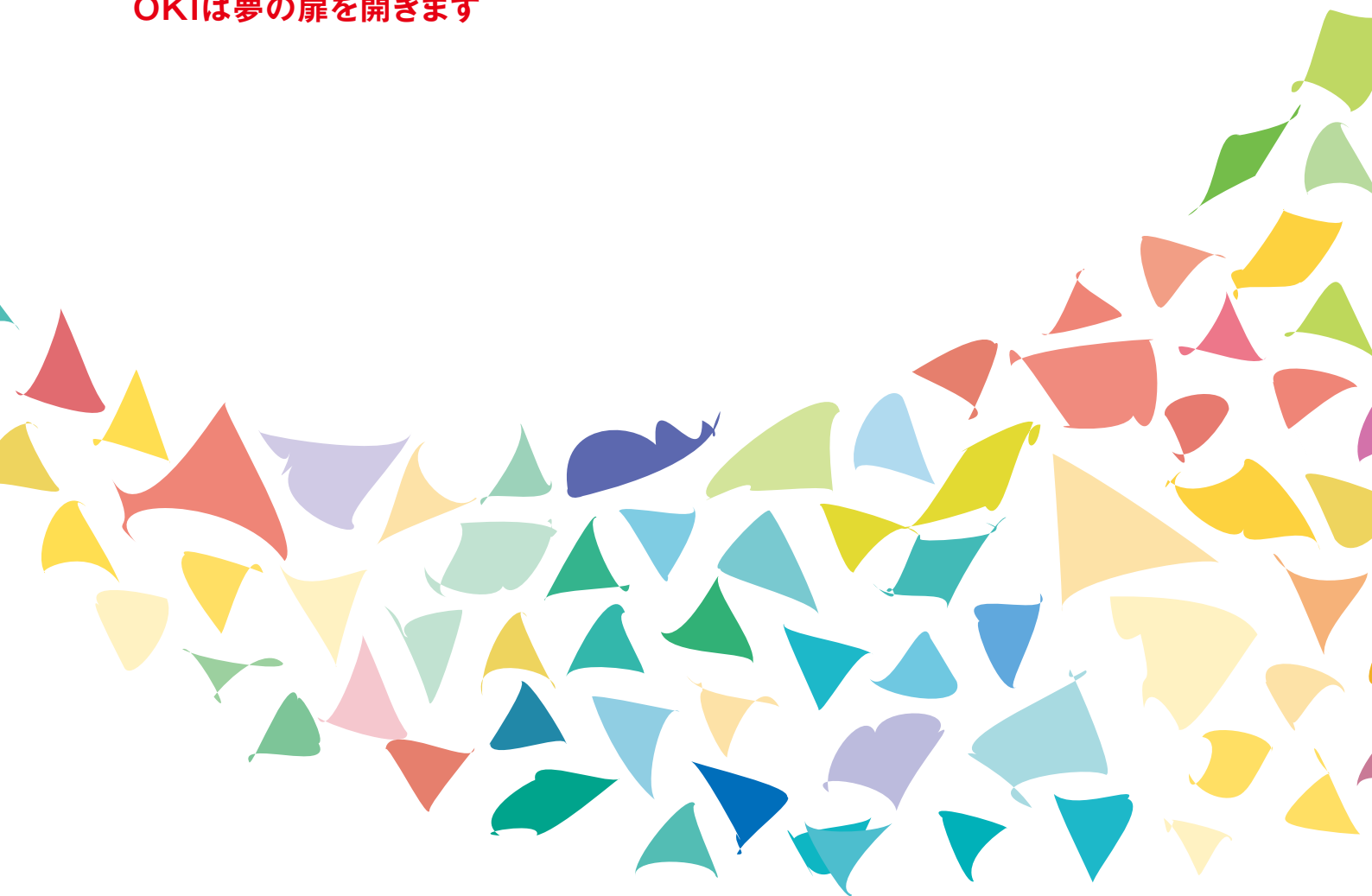
About OKI

企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

Open up your dreams

OKIは夢の扉を開きます



プロフィール

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身としています。アメリカでグラハム・ベルが電話機を発明してわずか5年後に、「進取の精神」をもって、日本で初めて電話機の製造に挑戦し、成功しました。

OKIは、この創業以来の「進取の精神」を脈々と受け継ぎ、その後も情報社会の発展に貢献する商品の開発、提供を続けてきました。国産初のコアメモリを採用したコンピューターの発売、世界初の紙幣還流型ATMやLEDプリンターの開発、そして国産初のVoIPシステムの市場投入など、常に世の中に先駆けた意欲的な商品を社会に送り出しています。

今後もOKIは、社会インフラを支える企業として、市場のニーズをいち早くつかみ、お客様に満足いただける商品を開発し、情報社会の発展に寄与していきます。ブランドスローガン「Open up your dreams」のもと、ステークホルダーのみなさまの夢の扉を開き、想いを実現する企業、そして世界中のお客様から常に信頼されるパートナーとして、持続的な成長を目指していきます。

目次

- | | | | |
|----|---------------------------|----|----------------|
| 1 | プロフィール | 21 | 役員紹介 |
| 2 | 財務・非財務ハイライト | 22 | リスク管理／コンプライアンス |
| 4 | ステークホルダーのみなさまへ | 23 | 情報セキュリティ |
| 8 | 特集 EMS事業
今、お客様に選ばれるEMS | 24 | お客様満足の向上 |
| 10 | 事業概況一覧 | 25 | 社員の尊重 |
| 12 | 事業概況 | 26 | 環境への対応 |
| 12 | 情報通信 | 28 | 社会貢献 |
| 13 | メカトロシステム | 29 | OKIグループのCSR |
| 14 | プリンター | 30 | 財務セクション |
| 15 | EMS | 40 | 投資家情報 |
| 16 | 研究開発への取り組み | 41 | 会社概要 |
| 18 | コーポレート・ガバナンス | | |

編集方針

- 「アニュアルレポート2016」は、投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまへの有用な情報発信を目的に発行しています。
- OKIグループの2015年度における事業活動、業績などの財務情報に加え、これまでCSRレポートに掲載してきた環境・社会・ガバナンスの取り組みについても、併せてご報告しています。
- 環境・社会の各領域における方針や体制など詳細情報は、ウェブサイトでご覧いただけます。

財務・非財務ハイライト

沖電気工業株式会社および連結子会社
2012年から2016年までの3月31日に終了した各年度

年度	百万円					千USドル (注1)	
	(3月期)	2012	2013	2014	2015	2016	
売上高		¥ 423,480	¥ 455,824	¥ 483,112	¥ 540,153	¥ 490,314	\$ 4,377,803
営業利益		11,980	13,475	27,196	32,415	18,594	166,017
親会社株主に帰属する当期純利益		1,555	13,599	27,359	33,091	6,609	59,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,791	(11,619)	31,868	40,999	(3,573)	(31,901)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(9,392)	(9,214)	(13,977)	(18,583)	(13,762)	(122,875)
フリー・キャッシュ・フロー		13,399	(20,833)	17,890	22,415	(17,335)	(154,776)
期末							
総資産		¥ 368,065	¥ 349,322	¥ 412,514	¥ 439,358	¥ 411,776	\$ 3,676,571
自己資本		41,125	56,072	88,735	119,626	106,733	952,973
有利子負債		136,478	120,524	119,004	107,570	122,084	1,090,035
比率							
総資産当期純利益率(ROA) (%)		0.4	3.8	7.2	7.8	1.6	
自己資本当期純利益率(ROE) (%)		3.9	28.0	37.8	31.8	5.8	
自己資本比率(%)		11.2	16.1	21.5	27.2	25.9	

1株当たり指標	円					USドル (注1)
	円	円	円	円	円	USドル
当期純利益	¥ 0.32	¥ 17.24	¥ 36.21	¥ 40.03	¥ 7.61	\$ 0.06
純資産(新株予約権、非支配株主持分を除いた、自己資本)	13.42	34.40	79.32	137.74	122.91	1.09
配当金	—	—	3.00	5.00	5.00	0.04

非財務データ(注2)

従業員数(人)	16,736	17,459	21,090	20,653	20,190
障がい者雇用率(%)	1.83	1.99	2.17	2.12	2.13
女性幹部社員比率(単独)(%)	2.34	1.98	2.14	2.42	2.60

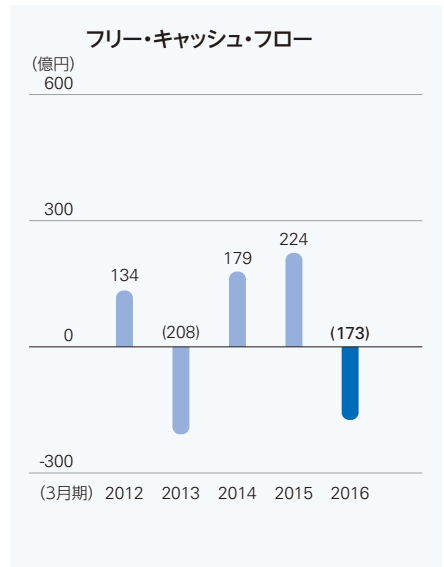
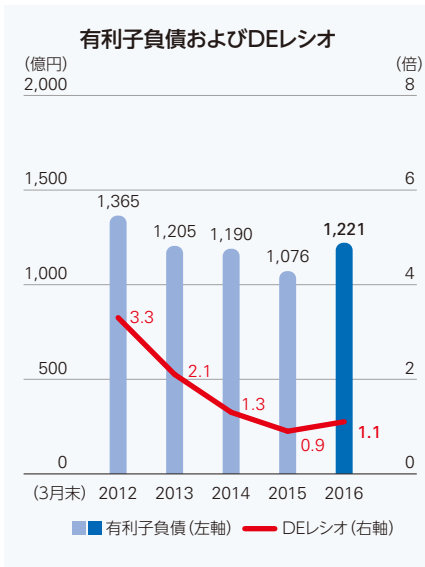
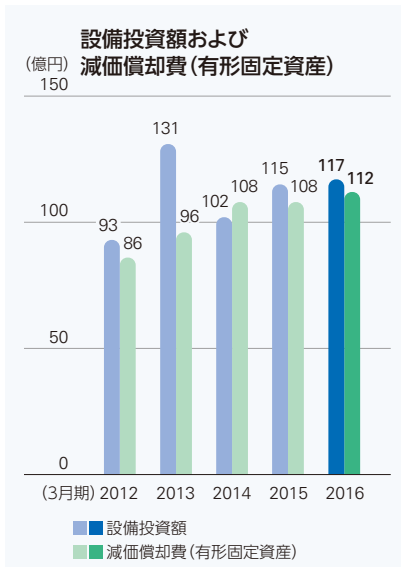
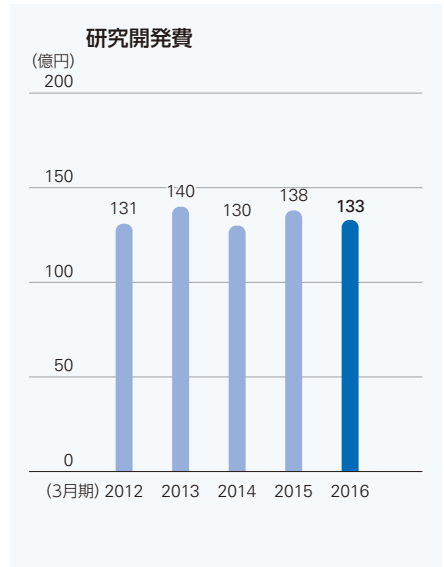
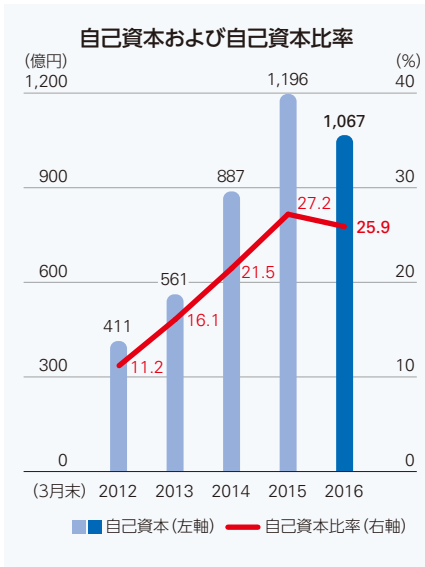
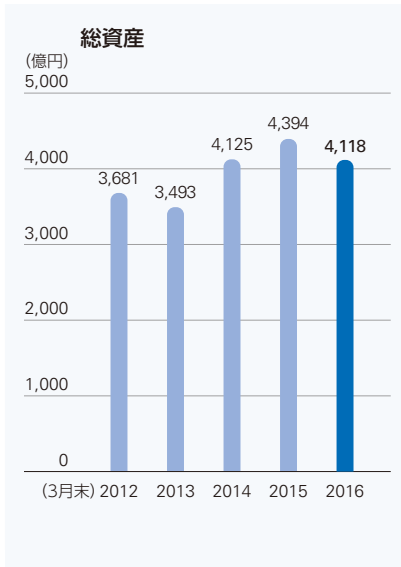
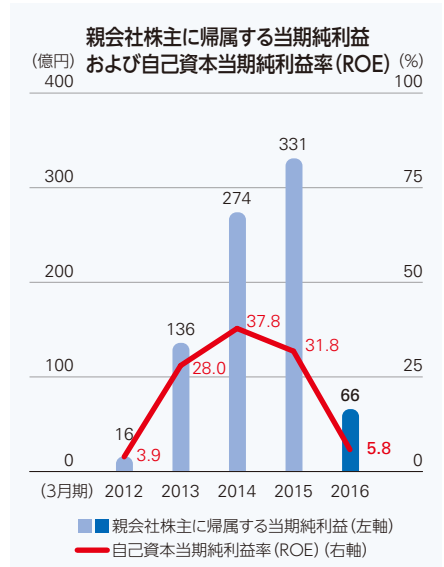
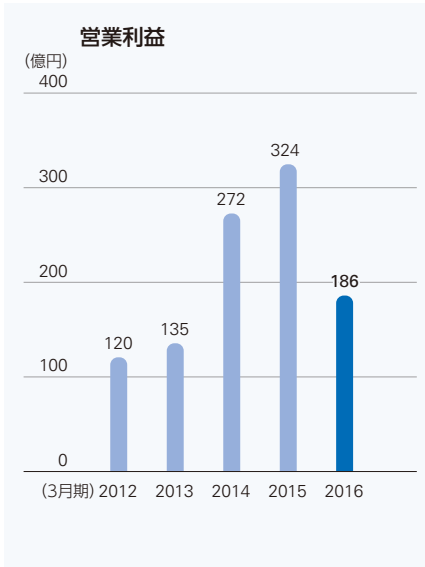
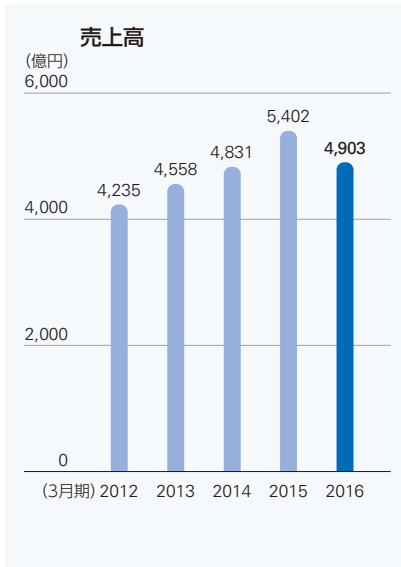
注1: USドル表示は、便宜上、2016年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=112円で換算しています。

注2: 環境関連データは、環境報告書およびウェブサイトで開示しています。

<http://www.oki.com/jp/eco/>

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートにはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。





新規事業創出の種まきを行い、
持続的な成長を実現する
事業基盤の構築を目指します。

略歴

生年月日	1959年2月9日
経歴	1981年4月 当社入社
	2001年4月 システムソリューションカンパニー システム機器事業部ハード開発第二部長
	2010年4月 システム機器事業本部自動機事業部長
	2011年4月 執行役員システム機器事業本部長
	2012年4月 常務執行役員
	2014年4月 技術責任者
	2014年6月 取締役常務執行役員
	2015年4月 コンプライアンス責任者、経営企画部長
	2016年4月 現職

沖電気工業株式会社
代表取締役社長

鎌上信也

社長就任にあたって

熊本地震により被災された方々に、謹んでお見舞いを申し上げます。みなさまの安全と一日も早い復興をOKIグループ一同、心よりお祈りいたします。このたび、代表取締役社長に就任いたしました鎌上でございます。ステークホルダーのみなさまへご挨拶申し上げます。

現在の世界経済は、めまぐるしい変化の中にあります。これまで世界経済を牽引していた新興国では、景気減速が顕著になっており、OKIの業績にも少なからず影響を与えています。しかし、このような環境下にあつてこそ、絶え間ない成長戦略が必要である、と私は考えています。

いかなる環境の変化があつても、社会インフラを支える企業として、安全で快適な社会の実現に貢献する商品やサービ

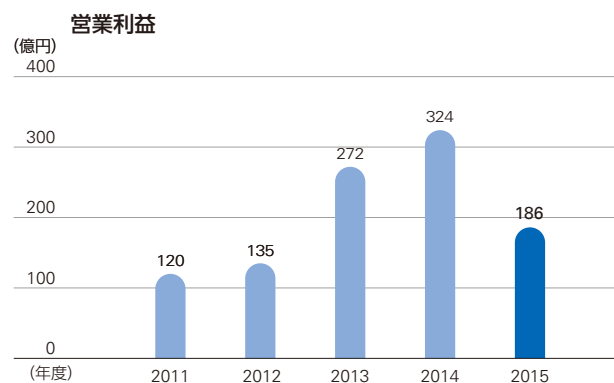
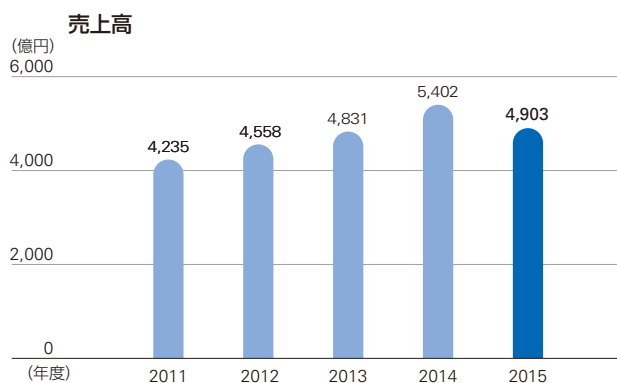
スを提供し、常にお客様に安心をお届けしながら、ステークホルダーのみなさまの信頼を得ることは、OKIの企業価値向上の基盤であります。

私は、入社以来約30年間、ATMを中心とするメカトロシステム事業の技術開発からマーケティング、事業運営に携わってきました。これまで厳しい状況にあつても、モットーである「現場第一主義」を徹底し、設計、製造、営業、そしてお客様に足を運び、課題を克服してきました。今後も現場の声を活かしながら、事業環境の変化に応じた成長の種を仕込み育て、OKIが持続的な成長を実現し、みなさまのご期待に沿える会社となるように全力で経営にあたってまいります。

2015年度の業績

2015年度は、「中期経営計画2016」の初年度として順調なスタートを切った2014年度から、事業を取り巻く環境が大きく変化した1年となりました。新興国の経済減速や為替変動、そして中国市場におけるATMのパートナー向け販売停止という事象の発生などにより、売上高は前期比499億円減少の4,903億円、営業利益は同138億円減少の186億円となりました。経常利益は、前期では営業外収支において為替差益を計上したものの、当期では為替差損に転じたことなどにより同265億円減少の114億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同265億円減少の66億円となりました。

財政状態については、総資産は前期末から276億円減少の4,118億円となりました。各資産の構成は前期末と大きな変化はありませんでしたが、自己資本は前期末から129億円減少の1,067億円となりました。当期利益を確保し剰余金の積み上げはできなかったものの、株式市場の低迷により、保有株式や年金資産の評価額が減少しました。加えて、為替の影響により為替換算調整勘定が変動したことなどにより、その他の包括利益累計額が減少したことがその要因です。自己資本比率は前期末比1.3%減少の25.9%、DELシオは1.1倍で前期末比0.2倍の増加となりました。



2016年度の計画

2016年度は、2013年11月に発表しました「中期経営計画2016」の最終年度ですが、ブラジル経済の低迷や中国でのパートナー向け販売停止に伴うATMの売上減、為替相場の変動、さらにプリンター市場の縮小と販売競争激化などの大きな事業環境の変化を踏まえ、売上高5,000億円、営業利益200億円を新たな計画といたしました。

また、今年度の方針として、「安定収益の確保」「成長事業の創出」「財務基盤の強化」を掲げました。「安定収益の確保」については、優良な顧客基盤をベースにした国内市場向けの安定収益事業で利益を確保し、さらなる利益の拡大を図ります。次に「成長事業の創出」ですが、これに関しては4月1日付で大幅な組織変更を行いました。まず、メカトロシステムについて、従来情報通信システム事業の中にありましたが、事業規模が拡大しOKIの中核を担う事業となったため独立させ、さらなるグローバル展開の強化を図ることといたしました。また、従来のソリューション&サービス、通信システム、社会システムの各事業を統合した情報通信事業本部を設立し、情報通信分野の融合を図った新事業の創出に取り組みます。そして、「財務基盤の強化」では、運転資本を圧縮してキャッシュフローを創出し、財務基盤の一層の改善を進めます。

事業別の状況につきましては、情報通信事業は、航空管制や道路など交通インフラ関連システムを中心に堅調と見込んでおります。メカトロシステム事業では、国内市場向けの現金

処理機の好調が続く見込みです。海外向けATMについては、中国ビジネスの再構築を行うとともに、グローバル市場への拡大を継続いたします。プリンター事業は、医療やデザインといった特定業種の市場を開拓し、ニッチ&高付加価値の戦略をより一層深化させます。また、大判プリンター事業との販売シナジー効果により、プロフェッショナル市場での販売を拡大していきます。EMS事業およびその他の事業についても、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

2016年度計画

売上高	5,000億円
営業利益	200億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	120億円

2016年度方針

- 安定収益の確保
- 成長事業の創出
- 財務基盤の強化

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

コーポレートガバナンス・コード適用初年度となった2015年度、OKIは独立社外取締役を複数化するとともに、役員の



選任および役員報酬の決定に関わるプロセスの透明性を確保するため、任意の委員会として人事・報酬諮問委員会を設置するなど、取締役会の実効性強化につながる諸施策を実施いたしました。

ステークホルダーのみなさまの信頼にお応えし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、経営の公正性・透明性の向上とともに、意思決定プロセスのさらなる迅速化、そしてグループとしてのコンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化が不可欠です。これらを基本方針として、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

社会的責任を果たすために

事業のさらなるグローバル展開を進める中で責任ある経営を推進するためには、グループとしてのガバナンスをより強固なものとするとともに、企業活動のさまざまな側面において社会課題を的確に認識し、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組むことが重要です。

OKIは、企業理念に根差した社会的責任を果たすため、グループの全企業が共有すべき価値観「OKIグループ企業行動憲章」、および全役員・社員がとるべき行動の規範「OKIグループ行動規範」を定めて、その徹底に努めております。また、環境負荷低減への積極的な取り組みを推進するため、「OKIグループ環境ビジョン2020」を策定し、「低炭素社会の実現」「汚染の予防」「資源循環」「生物多様性保全」の4つの分野で、2020年の目標を設定しております。こうした活動を国際規範なども踏まえて的確に推進すべく、2010年には

「国連グローバル・コンパクト」に参加し、その10原則に照らして、人権・労働・環境・腐敗防止に関わる活動の強化を図っております。



株主への還元

OKIは、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでおります。2015年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金3円の年間配当金5円を実施させていただきました。2016年度の配当金につきましては、前述の事業計画と上記の株主還元方針に基づき、1株当たり中間配当金2円、期末配当金

3円の年間配当金5円を計画しております。

現在、財務基盤強化の一環として、自己資本比率30%以上を目標に自己資本の積み上げを行っているところではございますが、株主還元とのバランスを考慮しながら、今後も安定的、継続的な配当の実施を目指してまいります。

おわりに

OKIは今年で創業135年を迎えます。1881年の創業から現在に至るまでの間、幾多の環境変化に見舞われながらも、その都度変化に対応し、困難を克服して社会の発展に貢献してまいりました。その中で得た社会的な信頼、素晴らしいお客様方は、何ものにも代えがたい当社の財産であります。これからも続くであろう変化の激しい時代においても、OKIは企業理念である「進取の精神」をもって、社会的責任を果たす企業として成長してまいります。また、長い歴史の中で脈々と培っ

てきた情報通信技術、メカトロ技術の強みを活かしながら、安全、安心な社会の実現に寄与する商品、サービスを今後も提供し、企業価値の向上に努めます。ステークホルダーのみなさまには、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月



特集
EMS事業

今、お客様に選ばれるEMS

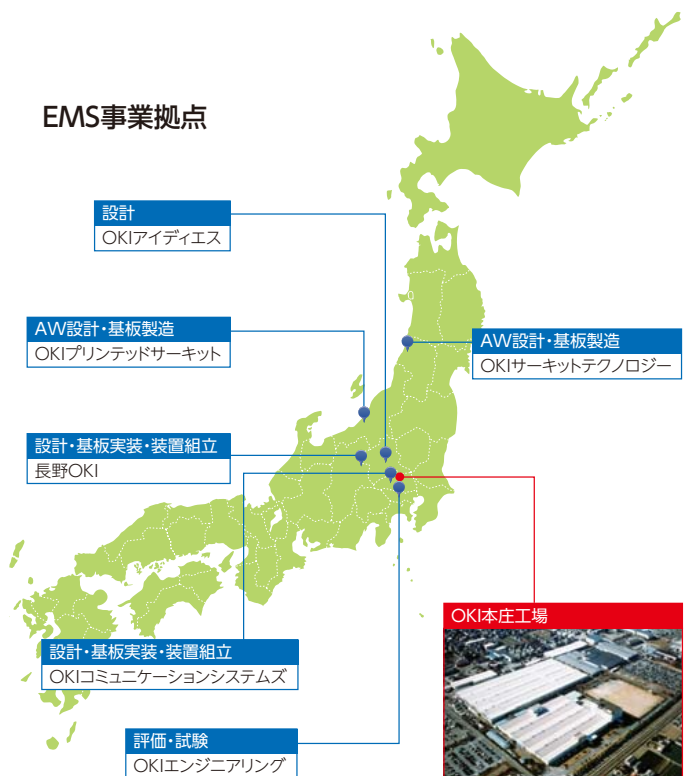
2002年の事業開始以来、成長・拡大を続けるOKIのEMS事業。海外のメガEMSベンダーが追従できない「日本型EMS」を展開し独自のステータスを作り上げ、さらなる発展を目指しています。



「Advanced M&EMS」とは

OKIは、情報通信分野のモノづくりで培った設計・生産技術と豊富な実績をベースにした、メカトロニクスおよびエレクトロニクスの生産受託サービスを行っています。従来のEMS（生産受託）にDMS（設計受託）のプロセスも内包した、設計・開発から量産までのワンストップサービスを実現し、マザー工場であるOKI本庄工場をはじめとする国内グループ会社において、お客様のバーチャル・ファクトリーを目指したハイエンド型EMS事業を展開しています。OKIのEMSを活用するお客様のメリットとしては、(1)お客様のリソースを商品企画・販売などのコアに集中することで、製品開発の迅速化とキャッシュ・フロー改善を実現(2)お客様の独自技術やアイデアと、OKIの独自技術や生産ノウハウの融合による、付加価値の高い製品の創出(3)固定資産や設備投資などの工場費用の変動費化による、売上変動リスクへの追従(4)お客様が企画・開発した製品のスピーディーな市場投入、などが挙げられます。

EMS事業拠点



4つの競争優位性

OKIは電話網や各種通信機器など、決して止まることが許されない社会インフラ製品を130年以上作り続け、高品質・高信頼性を実現する技術をその中で培ってきました。また、自社製品の製造において、長年に渡る多品種少量生産の実績を誇っています。これらの経験と実績を背景に、独自の技術やノウハウをEMS事業に展開しています。

さらに、これまでの多くのお客様との取引で、多品種少量品を効率よく生産するノウハウを蓄積しフレキシブルな生産ラインを磨き上げてきたほか、全社員が常に作業効率を追求し、工程内を「見える化」して、納期意識にこだわりを持って取り組んでいます。OKIグループとしてのスケールメリットや、部材のグローバル調達による効果はもちろん、JIT生産方式による加工費低減のシナジー効果などにより、低コストを実現しています。

現在の取り組み

2012年度に行った田中貴金属工業株式会社からのプリント配線板事業取得に続き、2015年度は横河マニュファクチャリング株式会社の青梅事業所を取得しました。これにより、横河マニュファクチャリングが国内で生産していたプリント配線板と基板実装の全量を受託し、生産を開始しました。青梅工場は、プリント配線板から基板実装までの一貫生産が可能であり、短納期を要望されるお客様の開拓に貢献しています。

EMS事業は2002年に事業を開始以来、通信機器、産業機器、計測機器、医療機器と市場開拓を進めながら、事業を拡大してきました。今後も、競合他社とは一線を画し、OKI-EMSの強みである高品質・高信頼性、多品種少量生産が求

OKIが選ばれる4つの理由

1 高品質・高信頼性のモノづくり

品質、信頼性において世界的にも評価の高い日本の「モノづくり」の最前線で培ったノウハウや技術力をお客様製品に展開します。

2 多品種少量生産の対応力

自社製品で磨き上げてきた多品種少量生産のノウハウをベースに、他社が「やりたがらない」製造委託のニーズにも柔軟に対応します。

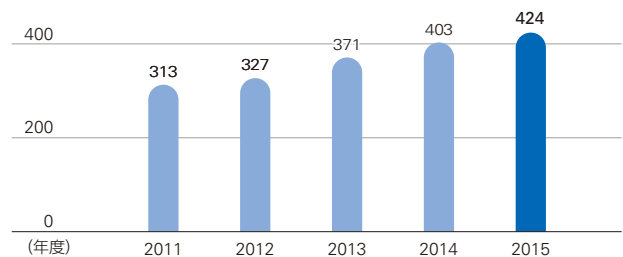
3 フレキシブルな納期対応

短納期対応はもちろん、突然の納期変更に対しても、きめ細かく対応します。

4 徹底したコスト低減

OKIグループのスケールメリットを活かした低コスト調達に加え、改善の繰り返しや創意工夫により、加工コストを低減します。

売上高
(億円)
600



められる製品の顧客開拓を進めるとともに、エネルギー分野や航空・宇宙機器など新たな市場の開拓にチャレンジし、さらなる事業拡大を図ります。

人命を預かる製品であることを自覚し、より高品質なモノづくりに努めています。

医療機器は、不具合が人命に関わる大事故につながりかねないため、極めて高いレベルの作業基準の遵守が求められます。高品質のモノづくりには相応の自負がありましたが、医療機器では情報通信機器の常識と異なるモノづくりが必要でした。カルチャーショックもありましたが、人命を預かる医療機器をつくるという価値観の向上と使命感に目覚めました。現場の士気も高く、独自の治具を考案するなど、日々、創意工夫を重ねています。

Voice

EMS事業本部 EMS生産第二課 木村 高雄



事業概況一覧

事業セグメント

主要製品・サービス

情報通信

IoTを活用したソリューションおよび業務プロセスの最適化・効率化を実現するソリューションを提供する事業

- 交通インフラ関連システム
(航空管制システム、ITS関連システム)
 - 防災関連システム
(消防関連システム、市町村防災行政無線システム)
 - 防衛関連システム
 - 通信キャリア向け通信機器
 - 金融営業店システム、事務集中システム
 - 予約発券システム
 - UC*システム (IP-PBX/ビジネスホン、コンタクトセンターなど)
 - 920MHz帯マルチホップ無線システム
- ※UC: Unified Communication



メカトロシステム

メカトロ技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品を提供する事業

- ATM
- 現金処理機
- 営業店端末
- 予約発券端末
- チェックイン端末
- 外貨両替機
- ATM監視・運用サービス



プリンター

LED技術の特長を活かしたプリンターを提供する事業

- カラーLEDおよびモノクロLEDプリンター
- カラーLEDおよびモノクロLED複合機 (MFP)
- ドットインパクトプリンター
- 大判インクジェットプリンター



EMS

社会インフラ装置の豊富な実績をベースにした設計生産受託事業

- 通信機器の設計生産受託サービス
- 産業機器の設計生産受託サービス
- 計測機器の設計生産受託サービス
- 医療機器の設計生産受託サービス
- 放送、電力、交通などの設計生産受託サービス



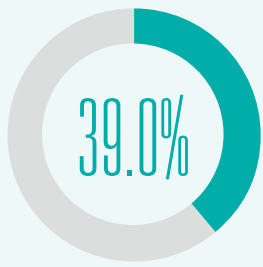
その他

子会社による自主事業

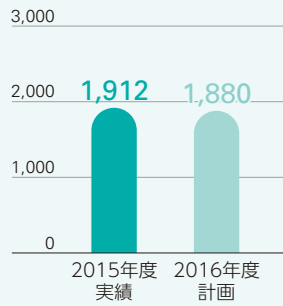
- 電子部品
- 電源
- 精密小型モーター
- 信頼性評価・環境保全などに関するサービス



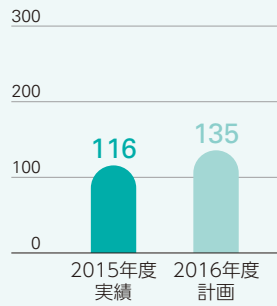
売上高構成比



売上高(億円)

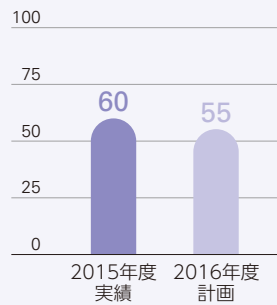
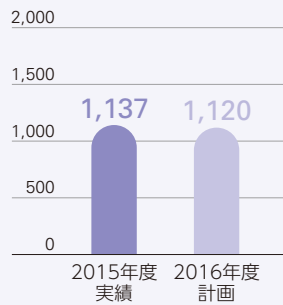
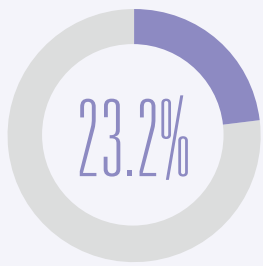


営業利益(億円)

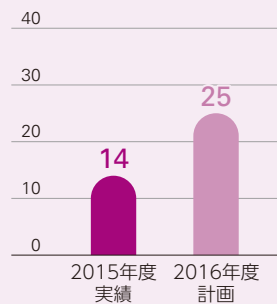
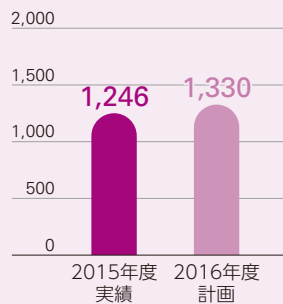
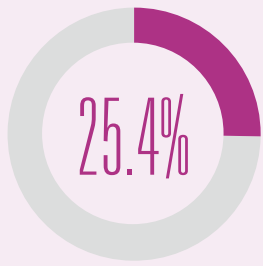


主要連結子会社

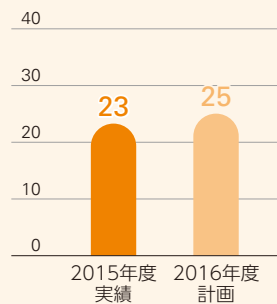
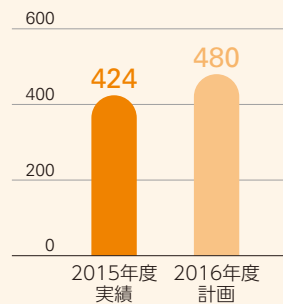
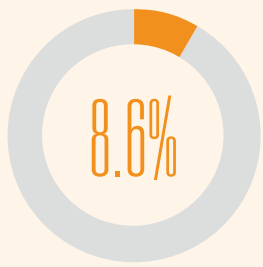
- OKIカスタマアドテック
- OKIソフトウェア
- OKIウィンテック
- 静岡OKI



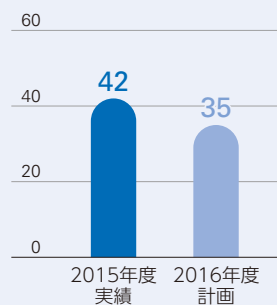
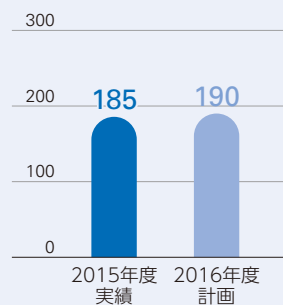
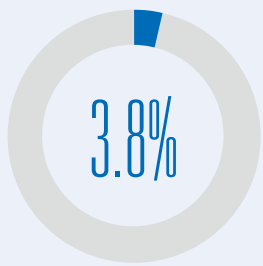
- 日本ビジネスオペレーションズ
- OKI Electric Industry (Shenzhen)
- OKI Banking Systems (Shenzhen)
- OKI Brasil



- OKIデータ
- OKIデータ・インフォテック
- OKIデジタルイメージング
- OKI Data Americas
- OKI Europe
- OKI Data Manufacturing (Thailand)



- 長野OKI
- OKIプリントドサーキット
- OKIコミュニケーションシステムズ
- OKIサーキットテクノロジー
- OKIアイディエス



- OKIマイクロ技研
- OKIテクノパワーシステムズ
- OKIセンサデバイス
- OKIエンジニアリング

※セグメントの見直しに伴い、2015年度の数値をリステートしています。

情報通信事業

安定的な収益事業でのさらなる収益力強化を図るとともに、IoTをベースとした従来の枠にとられない新たなソリューションを創出し持続的な成長を目指します。

売上高
構成比

39.0%

●2015年度の実績

売上高は、前期比14.3%減少の1,912億円となりました。企業向けソリューションでは、国内金融機関向けシステムが需要の前倒しなどもあり好調でした。法人向けにも新規案件の獲得などが進んだことなどにより、順調に推移しました。通信システムでは、通信キャリアによる既存ネットワーク機器への投資が終息したことから、当該案件の売上が当第1四半期で終了したことの影響が大きく、減収となりました。社会システムでは、航空管制システムや市町村向け防災システムなどの引き合いが堅調に推移しました。一方、消防無線のデジタル化需要が前期でピークアウトとなったことから、全体では減収となりました。

営業利益は116億円(営業利益率6.1%)となりました。物量減の影響を大きく受けたものの、構造改革の進展や固定費などの削減による効果もありました。

●2016年度の見通し

2016年度は、日本国内では景気の穏やかな回復基調が継続するものと思われます。政府の成長戦略により、社会イ

ンフラ投資全体は引き続き堅調に推移し、民間設備投資も穏やかに増加して、全般的に堅調な事業環境が予想されます。さらに、インフラ維持管理、労働力不足、医療介護、防災・減災などの社会的課題の解決に対するニーズが一層高まるほか、IoTなど新技術への取り組みも今後活性化し、成長領域へと発展していきます。

このような事業環境を背景に、2016年度は、航空管制や道路などの交通インフラ関連システムを中心に堅調に推移すると想定しています。企業向けソリューションにおいても、運輸、流通、製造業向けシステムの案件増加を見込んでいます。一方、官公庁関連システムでは大型案件が減少し、防災システムでも消防デジタル無線の更新需要の一巡により減収の見込みです。

情報通信事業では、安定的な収益事業についてはより磐石なものとし、リソースの最適配分を通じてさらなる収益率の向上を目指します。また、IoTをベースとした、従来の枠にとられないソリューションによる、新たな成長事業創出への取り組みを加速します。

TOPICS

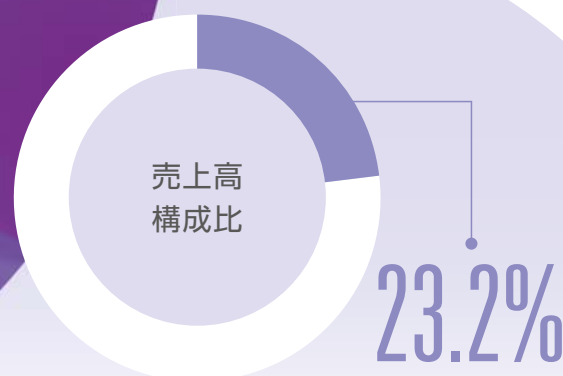
ドローン探知システムを発売

空中音響技術を利用し、飛来するドローンを昼夜問わず探知できる「ドローン探知システム」を発売しました。本システムは、ドローンの飛行音を収集・分析して接近を探知するほか、飛来する方位・仰角・距離を測定、通知することができます。また、カメラを組み込むことによる映像での確認、探知範囲の拡大やネットワークを使った遠隔監視など、要望に応じた柔軟なシステム設計を行うことが可能です。



メカトロシステム事業

ATM事業のグローバル展開をさらに加速するとともに、国内市場での現金処理機の拡販に注力し、収益基盤の強化を図ります。



●2015年度の実績

売上高は、前期比11.3%減少の1,137億円となりました。海外向けATMでは、中国の販売パートナーに対する売上債権について債務の不履行が発生したことから、2015年6月から新規出荷を停止しました。債務の履行を求めた仲裁手続きを継続しています。この影響により中国での売上が大きく減少しましたが、販売パートナーを経由しないOKIブランドの直接販売については順調に推移しました。新興国での事業については、ブラジルでは現地経済が減速し、その影響により顧客が投資抑制をした結果、減収となりました。その他の地域においても、景気減速や顧客都合による納入延期などにより、ATM販売台数は想定を下回りました。一方国内では、流通業やサービス業向けの現金処理機の売上が大きく伸びました。また、金融機関向けの営業店端末についても好調でした。

営業利益は、60億円(営業利益率5.3%)となりました。国内での事業は全般的に好調でしたが、海外での物量減が大きく影響しました。

●2016年度の見通し

新興国の一部に景気減速の影響が見られるものの、グローバルな視点で見ればATMの潜在需要はまだ大きく存在しています。2016年度の海外向けATMは、中国では新たな販売パートナーと契約を結び、販売体制を再構築していきます。OKIブランド商品の販売については、前期の売上増の反動減を織り込み、全体としては台数の減少を見込んでいます。ブラジルでは経済環境の厳しさが継続するものと想定しますが、前期に受注した国営銀行向けの大型案件の出荷が始まり、業績の良化に貢献すると見えています。海外向けATM事業については、中国やブラジル以外の地域について拡大を見込み、引き続きグローバルに成長を目指します。国内市場については、前期の好調が持続する見込みで、現金処理機の販売はさらに増加する計画です。

収益については、ブラジルでの大型案件の出荷による改善が見込まれるものの、中国向けATMの台数減により全体では前年並みを見込んでいます。

TOPICS

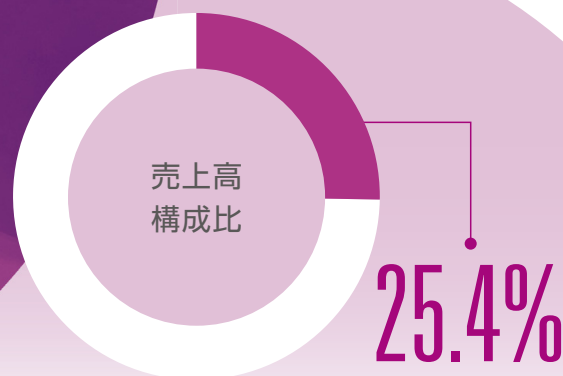
省スペース入出金機「USCOSII-CV」を発売

小規模小売店舗向けに、現金管理の厳正化と管理者作業の効率化をサポートする省スペース入出金機「USCOSII-CV」を発売しました。「USCOSII-CV」は、中型入出金機と小型紙幣硬貨つり銭機の基本機能を備えながら設置幅42cmという省スペース化を実現したことにより、従来の入出金機では導入できない小型店舗にも導入可能となりました。また、誰にでも簡単に使える操作性を備えており、管理者の作業負担を軽減します。



プリンター事業

高付加価値商品の販売強化に加えて、グローバルにニッチ市場を開拓し収益力の強化を図ります。



●2015年度の実績

売上高は、前期比3.6%減少の1,246億円となりました。LEDプリンターでは、最も注力してきたカラーMFPなどの高付加価値の戦略商品については、販売サポート体制を強化した効果もあり、概ね堅調に推移しました。一方で既存商品については、オフィス向けのカラーSFPを中心に市場全体の縮小が継続しました。さらに、価格競争も激化したことに対して、相対的に価格水準を維持したことから、販売台数が減少しました。しかし、第2四半期の半ば以降には、価格対応の見直しを選択的に行ったこともあり、販売台数の減少には歯止めがかかりました。また、2015年10月1日にはセイコーインスツル株式会社から大判プリンター事業を取得しました。

営業利益は、前期比53億円減少の14億円となりました。既存商品の物量減少や価格競争の影響は、高付加価値品の増加による機種構成の良化により、一部吸収できたものの、為替の影響は前期比で46億円の減少要因となりました。

●2016年度の見通し

2016年度のプリンター市場はワークスタイル、ITインフラの変化に加え、モビリティ浸透による印刷需要減少を主因に、オフィス市場のプリントニーズの減少が続き、価格競争も厳しさが継続するものと予想されます。そのような環境の中、OKIのプリンター事業は、欧米での販売チャネル支援体制の強化の結果、戦略商品の販売が拡大し機種構成が改善しています。今後は、機種構成に加えて、医療やデザインといった特定業種の市場を開拓し、グローバルにニッチ戦略をより一層深化させて販売増を目指します。また、前期に取得した大判プリンター事業が通期で業績に貢献します。同事業との販売シナジー効果を見込み、プロフェッショナル市場での販売を拡大していきます。収益については、販売台数の増加と機種構成のさらなるハイエンドシフトにより、増加を見込んでいます。

TOPICS

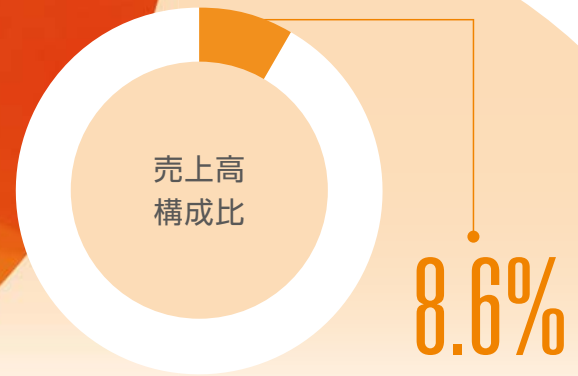
大判プリンター事業会社を設立

セイコーインスツル株式会社がグローバルに展開していた大判プリンター事業を取得し、2015年10月1日に株式会社OKIデータ・インフォテックを設立しました。大型インクジェットプリンターをはじめとする新たな技術・開発力や、商品ラインアップ、販売チャネルを獲得したことで、印刷・流通・小売業界向けにワンストップ・ソリューションを提供し、プロフェッショナル市場でのプリンター事業強化を図ります。



EMS事業

高品質、高信頼性、多品種少量生産の特長を活かし、OKI独自のハイエンド型EMSのさらなる事業拡大を図ります。



•2015年度の実績

売上高は、前期比5.1%増加の424億円となりました。2015年4月1日付で横河電機株式会社より取得した横河マニファクチャリング株式会社青梅事業所の取得効果もあり、特に回路基板事業が順調に推移しました。また、産業機器市場向けや計測機器市場向けでは新規顧客の獲得などにより増収となりました。一方で、通信機器市場向けの売上は、エンドユーザーの投資抑制影響を受け減少しました。

営業利益は、物量増などにより前期比3億円増加の23億円となりました。

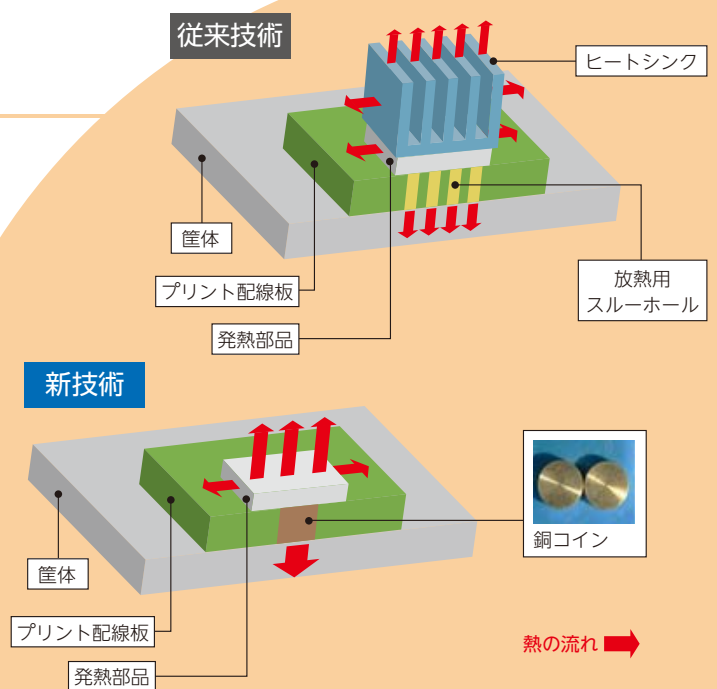
•2016年度の見通し

EMS事業は、創業以来増収増益を継続しており、2016年度も新規顧客の獲得や既存顧客からの新規案件の獲得による増収を見込んでいます。また、過去に行ってきたようにM&Aの機会も活かし、事業の拡大を今後も継続していきます。収益については、新規顧客、新規案件による売上増による利益の拡大を見込んでいるほか、新規開拓を行う中で各案件の収益性を吟味し、一定の収益率の維持を図ります。

TOPICS

高速高周波対応の 高多層銅コインプリント配線板 量産技術を確立

OKIサーキットテクノロジーは、「高速高周波対応銅コイン埋め込み高多層プリント配線板の設計・量産技術」を開発しました。スルーホールに円柱状の銅(銅コイン)を挿入し圧力負荷の少ない独自の工法で隙間なく埋め込むことで、少ない穴数でより多くの熱伝導領域を確保し放熱性能を20倍に向上させました。また、長寿命で高信頼性を実現した新技術「T-Coin(Technology of copper Coin insert)構造」(ティーコイン構造)の開発に成功しました。



最先端技術の開発を通じて 事業価値向上を目指します。

OKIは、研究開発の重要なテーマの一つとして、『安全で快適な社会』の実現を目指し、積極的に先端技術の開発を推進しています。『安全で快適な社会』の実現に向けた重要技術領域を「センシング」「スマートネットワーク」「データマイニング」とし、さらにOKIが伝統的に強みを持つメディア処理技術と光信号処理技術を合わせて、OKIのシステム構築力との高度な融合を進めています。

また、研究開発の成果を新たな事業価値につなげるためのイノベーション開発にも取り組んでおり、新事業の創出を目指しています。

1. OKIの目指す『安全で快適な社会』の 実現に向けた研究開発

「センシング」「スマートネットワーク」「データマイニング」領域の各種技術を有機的に結びつけることで、『安全で快適な社会』のICT基盤が形成されます。各技術領域におけるOKIの取り組みの一端を以下に紹介します。

【センシング】

OKIは、光ファイバー内を通過する光信号の微妙な変化から光ファイバーが受ける歪や温度の状態とその場所を検知する光ファイバーセンシング技術を新たに開発しました。光ファイバーを配置することで広域にわたる建造物の監視、火災の検知などを行います。従来培ってきた画像および電波センシング技術とともに、次世代社会インフラに貢献する技術となります。

【スマートネットワーク】

OKIは、大規模化が可能で、消費電力が少ないネットワークとして、920MHz帯の無線通信によるマルチホップネットワーク技術を世界に先んじて開発しました。これにより、環境に依存しない多種多様なセンサーや機器をネットワークにつなげることが可能となり、データマイニング技術と融合することで、建造物のモニタリング分野での利用も期待されています。

【データマイニング】

センシングによって得られ、ネットワークによって運ばれた多種・大量の環境情報や人の行動情報、さらには各所に存在するテキスト情報から隠れた「意味」を発見・活用するデータマイニング技術に取り組んでいます。

2. OKIの強みを活かした研究開発

音や映像のメディア処理技術と光信号処理技術は、OKIが伝統的に強みを持ち、世界でも競争力のある分野です。

より心地よい音と映像を目指して

OKIは、複数の指向性マイクを收音したいエリアの周囲に配置することで、エリア内の音のみ收音できる「エリア收音システム」を開発しました。この技術は、会議室やオフィスのように多くの人が同時に話している環境であっても、特定のエリア内で話している人の声だけをクリアに收音することを可能にします。この技術は、車内など高騒音下での音声認識アプリケーションなどにも応用できます。また、映像符号化技術とセンシング技術を融合させ、映像中の人の顔の部分のみを鮮明に表示する監視カメラなど、より心地よい音と映像を提供できる技術を開発しています。

光信号処理技術のさらなる高度化を目指して

OKIは、来たるべき5G/IoT時代を見据えた次世代の光アクセスネットワークにおいて、さらなる省電力化・小型化を実現するため、新たな光信号処理技術の開発にも取り組んでいます。

3. 将来に向けた基盤技術の開発

将来基盤技術の蓄積は、OKIの将来事業を支える礎になります。OKIが伝統的に強い端末機器に不可欠な「ユーザビリティ技術」、ネットワークであらゆるものがつながりセキュリティの重要性が増すなかで、絶対に破られない暗号技術となる「量子暗号技術」、人間の知的機能の実現に不可欠な「認識技術」といった研究に取り組んでいます。

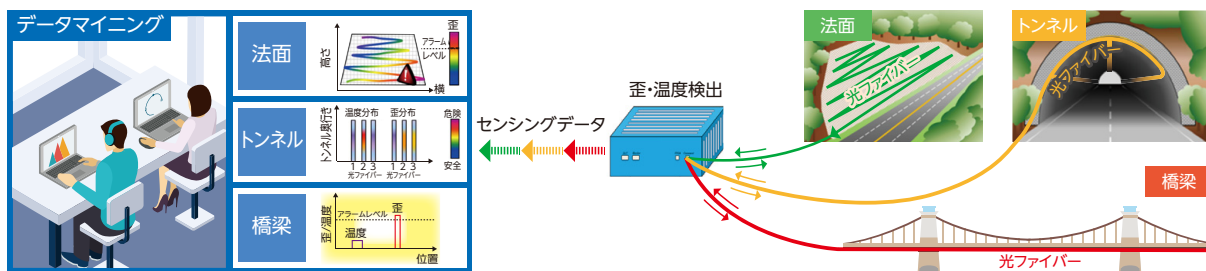
TOPICS 1

大型構造物の的確なリアルタイムモニタリングを実現する光ファイバーセンシング技術

OKIは、橋梁やトンネルなどの大型構造物の監視や火災の検知をリアルタイムで可能にする光ファイバーセンシング技術を開発しました。

光ファイバーセンシング技術は、構造物に取り付けた光ファイバー中の信号変化から、構造物のどこにどの程度の歪や温度変化があるかを検知する分布計測技術です。従来の光ファイバーセンサー用計測器は高価で、計測時間が数十秒～数分と長いために用途が限定され、なかなか普及が進まない状況でした。

そこでOKIは、光ファイバーセンサーのコアとなる光検出部に新たな方式を導入し、低コスト化と計測時間の大幅な短縮(従来比1/100以下)を同時に実現することに成功しました。その結果、大型構造物の動的歪のリアルタイム分布計測など、従来困難であった計測が低コストでできるようになります。また、一台の計測器で複数の構造物の分布計測を連続的に行うことができるので、さらなるコスト削減も期待できます。



技術者からの声

光ファイバーセンシング技術の特長は、多数のセンサーを使うことなく大型構造物の状態を網羅的に捕捉できることです。この特長を最大限に活かすことで、建築から年月がたち今後老朽化が懸念される橋梁やトンネルなどの大規模構造物の状態を的確にとらえる、信頼性の高いセンシングならびにデータマイニング技術の開発に取り組んでいます。

TOPICS 2

顔領域だけ高画質で低データ量の映像を送送する「インテリジェント監視カメラ」

OKIは、当社独自の画像認識技術と映像符号化技術を融合して実現した新しい機能を内蔵する「インテリジェント監視カメラ」を開発しています。

近年、防犯などのための監視カメラの設置台数が急速に増加しており、また設置される監視カメラはアナログからデジタルに移行しつつあります。これにより遠隔地からでも高画質な映像で多数の拠点を監視できるようになりましたが、映像データ量が増えるために回線コストや保管のためのストレージコストが増大してしまうという課題があります。

そこでOKIは、監視映像内の人物の顔を検出して顔領域は高画質のまま全体の映像データ量を通常の1/10以下に低減する技術を開発、これを組み込んだ「インテリジェント監視カメラ」の早期商品化を目指しています。さらに今後は、顔認証機能や車両認識などの導入により、さらなる付加価値の向上や適用領域の拡大を図っていきます。

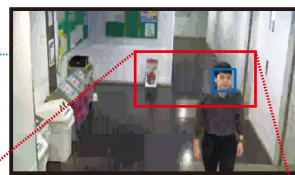
インテリジェント監視カメラ

(製品形態イメージ)

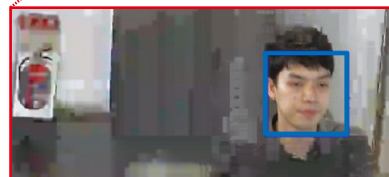


画像認識機能を内蔵

【監視センター側】
監視・録画再生画面例



顔領域(青枠内)は高画質、周辺は低画質で、映像データ量は通常の1/10以下



技術者からの声

インテリジェント監視カメラの開発では、OKIが長年取り組んできた映像符号化技術と、顔認識エンジンFSE (Face Sensing Engine)の開発で培ってきた画像認識技術という2つの強い技術の融合によって、新たな価値が創造できました。要素技術の深耕に加え、要素技術の融合の面白さを実感しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

●コーポレートガバナンス・コードとは

2015年6月、東京証券取引所においてコーポレートガバナンス・コードの適用が開始されました。これは、会社がさまざまなステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正

かつ迅速・果敢な意思決定を行うための、主要な原則をまとめたものです。同コードはその冒頭において、各原則の適切な実践により、各社において持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための自律的な対応が図られ、会社、投資家、ひいては経済全体の発展にも寄与することを期待しています。

コーポレートガバナンス・コード 基本原則の概要

1. 株主の権利・平等性の確保

上場会社は、株主の権利の実質的な確保のため適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使できる環境を整備すべきである。また、株主の実質的な平等性を確保し、少数株主や外国人株主にも十分に配慮すべきである。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

上場会社は、持続的成長と中長期的企業価値の創出は従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など様々なステークホルダーによるリソース提供や貢献の結果であることを十分認識し、適切な協働に努めるべきである。取締役会・経営陣は、ステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業風土の醸成に努めるべきである。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

上場会社は、財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・課題、リスクやガバナンス等に係る非財務情報について、法令に基づく開示はもちろん、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、有用性の高いものとなるようにすべきである。

4. 取締役会等の責務

上場会社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、

(1) 企業戦略等の大きな方向性を示すこと

(2) 経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと

(3) 独立した客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行うこと

をはじめとする役割・責務を、いずれの機関設計をとる場合にも等しく適切に果たすべきである。

5. 株主との対話

上場会社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外でも株主と建設的な対話を行い、株主を含むステークホルダーの立場に関するバランスのとれた理解と適切な対応に努めるべきである。

●OKIのコーポレートガバナンス・コードへの対応状況

OKIは2015年12月にコーポレートガバナンス・コードへの対応を示した「コーポレート・ガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出し、以後適時に更新しています。

引き続きステークホルダーのみならず、対する責務を認識し、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示の主な内容

いわゆる政策保有株式

純投資目的以外に、取引先、提携先等との関係構築・維持・強化等を図り、以て当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる相手先につき、その株式を保有します。政策保有株式に係る議決権は、投資先企業および当社の中長期的な企業価値向上に適うかを基準に行使します。

経営陣幹部・取締役の報酬決定に当たっての方針と手続

役員の選任や報酬の決定にかかわるプロセスの透明性と判断の客観性確保のため、社外役員2名を含む4名の委員で構成する「人事・報酬諮問委員会」を設置しています。同委員会は、取締役および執行役員の報酬制度・水準などを審議し、取締役会に答申します。

取締役および執行役員の報酬は、継続的な企業価値向上と企業競争力強化のため、業績向上へのインセンティブとして機能するとともに、優秀な人材を確保できる報酬制度であることを基本的な考え方としています。

経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名に当たっての方針と手続

上述の人事・報酬諮問委員会が、取締役および執行役員の人事について審議し、取締役会に答申します。また監査役候補の人事についての意見を監査役に伝えます。

指名・選任にあたっては、法律上の適格性に加え、「人格、見識、高い倫理観、公正さ、誠実さを有し、遵法精神に富んでいること」「企業理念の実現と、持続的な企業価値の向上に向けて職務を遂行できること」を考慮しています。

株主との建設的な対話に関する方針

市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながることを認識に基づき、社長および財務責任者が中心となって株主との対話を実施し、専任部門のIR室がこれを補佐しています。対話の基盤となる開示情報について適時適切かつ公正な開示を行うとともに、インサイダー情報は規程に則り厳重に管理することを周知徹底しています。

OKIの取締役会においては現在、独立性の高い社外取締役2名が、それぞれの専門性を活かしてガバナンスの充実を支えています。

「明るく、前向きなガバナンス」の充実を

これまで社外取締役として、6年間にわたり法律専門家としての知見を活かしガバナンスの充実に貢献すべく取り組んできましたが、昨年、経営者としての豊富な経験を持つ森尾氏が就任され、2人の社外取締役がそれぞれの専門分野から客観的な意見を述べることで、取締役会の議論がより活性化したと感じています。就任当初は社内独特の用語などが理解できず戸惑うこともありましたが、現在は議案に関する事前の説明も充実し、十分な理解のうえで審議に臨むことができるようになりました。

ガバナンスという言葉は、ともすれば「縛り、取締り」と取られがちですが、本来ガバナンスが目指すべきところは、経営陣が自信を持って果敢なチャレンジができる「失敗を恐れぬ風土」を作り上げることだと考えています。新社長の就任を契機にOKIグループがさらに羽ばたくためには、グループ経営の体制をより強化していくことが重要ですが、そのことが現場の自由な発言や、多様な発想からの価値創造を抑圧・疎外するものとなってしまっては本末転倒です。常に「明るく、前向きなガバナンス」を念頭に、経営としての判断が適切になされているかを、客観的な視点からしっかりとチェックしていきたいと考えています。



社外取締役

石山 卓磨



社外取締役
森尾 稔

「変わろう」という意識を成長の糧に

OKIの社外取締役には、2度目の就任となります。出身企業がいち早く社外取締役を導入するなど、ガバナンスに先進的に取り組む企業であったことから、最初の就任時(2001年)のOKIの第一印象は「古い会社だな」ということでした。取締役会において社外取締役として発言してもなかなか議論に結びつかず、残念な思いをしたこともあります。

現在のOKIの経営には、「変わろう」という意識を強く感じており、変わるための仕組みもできてきています。取締役会の運営という点では、議案について事前に執行側による詳細な説明がなされ、現場の状況も踏まえたオープンな議論ができるようになってきました。取締役会に限らず、社内に「何でも言える」雰囲気が醸成されつつあることは、リスク管理など「守りのガバナンス」のうえでも、非常に重要なことだと考えています。また昨年度は、人事・報酬諮問委員会が新設されました。私も委員として、例えば経営幹部候補者の名前が委員会にあがってくるまでのプロセスの確認など、社外の視点から客観的な意見を述べるよう心がけています。

引き続き、OKIとしてのあるべきガバナンスの充実を通じて、グループのさらなる成長を支えていきたいと考えます。

役員紹介

(2016年6月24日現在)

取締役



代表取締役会長
川崎 秀一



代表取締役
鎌上 信也



取締役
竹内 敏尚



取締役
畠山 俊也



取締役
星 正幸



取締役
石山 卓磨※1



取締役
森尾 稔※1

監査役

常勤監査役
鈴木 久雄

常勤監査役
田井 務

監査役
濱口 邦憲※2

監査役
新田 陽一※2

執行役員

社長執行役員
鎌上 信也

専務執行役員
竹内 敏尚

常務執行役員
畠山 俊也

常務執行役員
田村 賢一

常務執行役員
星 正幸

常務執行役員
毛利 誠二

常務執行役員
波多野 徹

常務執行役員
猪崎 哲也

執行役員
中野 善之

執行役員
橋本 雅明

執行役員
遠藤 浩

執行役員
横田 潔

執行役員
小関 勝彦

執行役員
坪井 正志

執行役員
片桐 勇一郎

執行役員
宮澤 透

執行役員
土屋 弘

執行役員
布施 雅嗣

※1 社外取締役
※2 社外監査役

リスク管理／コンプライアンス

OKIグループは、リスク管理委員会のもと、リスク管理の強化を図っています。また「コンプライアンス宣言」「OKIグループ行動規範」に則り公正な企業活動を行うため、コンプライアンス委員会を中心に教育などを推進するとともに、通報・相談窓口を設置しています。

リスクマネジメントの推進

OKIはリスク管理委員会(委員長:社長、アドバイザー:社外取締役、監査役)のもと、リスク管理の強化を図っています。同委員会はグループの事業活動に伴うリスクの管理に関する基本方針を審議・決定するとともに、執行役員および各部門より事業活動に伴うリスク情報について報告を受け、リスクの顕在化を防ぐための施策を推進しています。

法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク(コンプライアンスリスク)のうち、グループ共通的な管理を要するものについては、コンプライアンス委員会(委員長:コンプライアンス責任者)のもと、統括部門がリスクを登録して予防策をグループ内に展開し、その実施状況を定期的に確認するマネジメントサイクルを構築・運用しています。また、不正行為の早期発見と是正を図るため、グループ全社に匿名による通報、および社外取締役・監査役への通報も可能とした通報・相談窓口を設置し、通報者の保護などを定めた内部通報規程に基づいて運用しています。

2016年4月にはこうした取り組みをさらに強化するため、コーポレート(本社部門)にリスク・コンプライアンス統括部を新設しました。

緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、各事業部門およびコーポレート(本社部門)においてBCP(事業継続計画)策定ガイドラインに基づくBCPの策定を進めています。BCPはより実効性あるものとするよう毎年見直しを行っており、2015年度は、特に災害発生時の初動対応に重点を置いた見直しを行いました。

コンプライアンス教育の強化

OKIグループは、国内6拠点で部長クラスを対象とした定例教育「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。

参加者は受講内容を自部門に展開し、その浸透状況は国内グループの全従業員を対象としたeラーニングで確認しています。また、具体事例を「コンプライアンス事例集」として共有するなど、教育内容浸透のためのツールを整備しています。

2015年度は、前年度に公正取引委員会の立入検査を受けたことも踏まえ、独占禁止法や贈収賄関連法の違反、不正会計などについて実事例に基づいた教材を作成し、「コンプライアンス管理者研修会」においてコンプライアンスの重要性をあらためて徹底しました。これら教育の効果と課題は継続的に実施しているコンプライアンス意識調査で確認し、結果を教育計画に反映しています。



2015年度コンプライアンス教育受講率(国内OKIグループ)

研修概要	受講率
コンプライアンス管理者研修会(2015年7月~8月実施) 主なテーマ: コンプライアンスの重要性、労働法関連リスク	100%
eラーニング「職場のコンプライアンス」 (2015年12月~2016年1月実施)	100%

腐敗防止の取り組み

OKIは2013年度に制定した「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」を国内外のグループ全社に展開し、腐敗防止の取り組みを強化しています。

「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」は、OKIグループが事業を行う各国・地域で適用される腐敗防止関連法令を遵守し、適正に業務を行うための基本となる事項を定めたものです。細則として贈答・接待などにおける具体的なルールを定め、グループ全社において体制を整備し運用しています。

なおOKIは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の「腐敗防止分科会」に参加しており、2013年度~2015年度は幹事を務めました。参加各社との課題共有や有識者との情報交流などを通じて、実効的な腐敗防止策の検討を進めています。

反社会的勢力の排除

OKIは、「内部統制システム構築の基本方針」において「反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するように毅然とした態度で臨む」という企業姿勢を明示しています。「OKIグループ行動規範」に各人の徹底をうたうとともに対応マニュアルを整備し、取引契約書には暴力団排除条項を整備しています。

サプライヤーとの連携

OKIグループがステークホルダーの声にお応えして公正な企業活動を推進していくためには、サプライチェーンに関わ

るお取引先の協力が不可欠です。OKIはこの認識に基づき、パートナーとしての信頼関係構築に努めるとともに、「OKIグループ資材調達方針」に基づき、CSR調達の取り組みを推進しています。

「OKIグループ サプライチェーンCSR推進ガイドブック※」により国内の主要なお取引先の取り組み状況を調査するとともに、紛争鉱物の使用状況についても調査しており、2014年度からは海外のお取引先についても「電子業界CSRアライアンス(EICC)行動規範」を参考に調査票を整備し、調査を開始しました。

※一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠

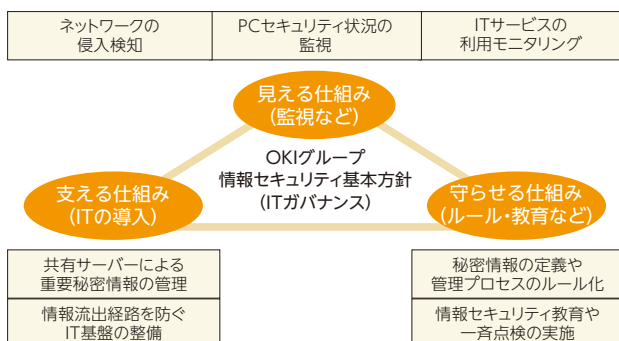
情報セキュリティ

OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ委員会を中心とした情報セキュリティ体制を整備し、お客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

情報セキュリティの3つの仕組み

OKIグループは下図に示す3つの仕組みを基盤として、PC、ネットワーク、情報システムなどにおける情報セキュリティ対策を幅広く推進しています。また、セキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT※(オキ・シーサート)を設置し、社外組織とも連携して、事故予防および事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

※CSIRT: Computer Security Incident Response Team



海外拠点における施策の強化

OKIグループは、海外拠点における情報セキュリティ施策を推進しており、各地区で情報セキュリティに関するルールの制定や管理者の任命、施策の導入などを進めています。2015年度は、中国地区における情報漏洩対策を強化するため、オンラインストレージサービスの利用制限、フリーメール宛てのメール送信制限などを実施しました。

個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、各部門およびグループ各社に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。2016年6月現在、OKIおよびグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。



お客様満足の上

OKIグループは「常にお客様に満足していただける商品を提供する」という品質理念のもと、お客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供するための取り組みを進めています。

品質保証体制とマネジメント

OKIは品質に関わる最上位のルールである「品質保証規程」に品質理念、品質責任と権限などを定め、これに基づいた具体的な活動ルールを個々の事業特性に即して構築した品質マネジメントシステムに組み入れて運用しています。グループのほぼすべての生産拠点でISO9001の認証を取得し、生産ラインや製品特性に合わせた最適な品質管理体制を整備しています。

また「商品安全基本方針」のもと、お取引先との契約に安全要求を盛り込むなど、さまざまな側面から製品安全に取り組み、万一の製品事故発生時にはOKIグループとして連携した対応を取れる体制としています。さらに各事業において、日々のコミュニケーションやお客様満足度調査などを通じて頂戴するお客様の声を商品・サービスや仕組みの改善に活かす取り組みを行っています。

モノづくり強化をサポート

OKIはコーポレート(本社部門)に設置した「エンジニアリングサポートセンター」に生産統括・製品安全・環境・知的財産などの機能を集約し、事業部門およびグループ各社のモノづくりをサポートしています。

同センターは生産統括機能の一つとして、モノづくり力の向上を目指した「OKIグループ生産改革大賞発表会」を主催しています。これは、各拠点の担当者が改革に向けた取り組みを共有し、水平展開を図るもので、2015年12月に開催した同発表会では、タイ、中国などの海外拠点を含む9部門の代表者が発表を行いました。



発表会の様子

保守サービスにおけるお客様満足向上の取り組み

保守サービスを展開するOKIカスタマードテックは、お客様先での保守作業や障害対応などを担当するカスタマーエンジニア(CE)の技術力とお客様対応力の向上を目的として、

毎年「IT技術コンクール」を開催しています。

2015年11月に開催した第22回のコンクールでは、全国の支社やグループ企業から選抜されたCE20名が、ATMおよびサーバーを課題機器として、お客様先で機器が故障しているという想定のもと、的確な対応力を競いました。修理や点検作業における技術スキルの高さや確実性、そして保守作業にあたってのお客様との約束事項の遵守が重要との観点から、お客様役を兼ねた審査員が、客先訪問から修理、退出までの各プロセスについてチェックを行いました。また、後方支援部門である同社リペアセンターによるATMユニット整備作業のデモも行われました。



競技の様子

ユニバーサルデザインの取り組み

OKIグループでは「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ(基本的な使いやすさ)」と「アクセシビリティ(高齢者や障がいのある人などへの配慮)」という2つを高いレベルで実現し、すべてのお客様に正しく、効率的に、満足してご利用いただける状態、と定義して、検証実験などを通じて集めた利用者の方々のご意見を商品・サービスに反映しています。主力商品であるATM(現金自動預払機)においても、視覚障がい者のためのハンドセットによる音声案内や車いす利用者が近づきやすいボディ形状など、ユニバーサルデザイン技術を取り入れた操作性の向上に取り組んでいます。

2015年9月には、百五銀行(本店:三重県津市)におけるCS(お客様満足)強化の一環として、ユニバーサルデザインフォント*によるATM全画面の刷新を実施しました。



刷新後のATM画面

*ユニバーサルデザインフォント:年齢・性別や障がいの有無に関係なく、あらゆる人が商品・サービス・住居・施設を快適に利用できるように配慮されたデザイン文字

社員の尊重

OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることが企業活動の基盤と認識し、研修などを通じて徹底を図っています。人材ビジョン「誇り・情熱・誠実」のもと、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努めています。

ダイバーシティ推進の取り組み

OKIグループは、ダイバーシティをイノベーションの礎ととらえ、専任組織を設置して取り組みを強化しています。特に女性の活躍推進を重点施策としており、女性活躍推進法に基づく行動計画では、2020年までの目標として(1)新卒採用者の女性比率(現9%)を20%以上にする(2)幹部社員の女性比率(現2%)を4%へ倍増するを掲げています。

コラム 女性活躍支援セミナーを開催

2015年12月、2回目となる「OKIグループ女性活躍支援セミナー」を開催し、女性社員および役員、部門長など約380名が参加しました。「OKIの女性がもっと活躍できるように」をテーマとしたパネルディスカッションでは、キャリア意識の醸成・育成強化などにつき、会場の参加者からも積極的な意見が出されました。



次世代育成支援の継続推進

OKIは、次世代育成支援対策推進法に対応した活動が認められ、2009年および2012年に、東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。2015年度は、子の出生時に利用できる有給休暇の取得可能期間を拡大するなど、社員にとって使いやすくなるよう制度変更を実施しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進

OKIは、労使で構成する「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設置し、労働時間や休暇取得状況を確認するとともに、フレックスタイム制度、HOPワーク制度(裁量労働制)や育児勤務制度・介護勤務制度、さらにはボランティア活動や傷病治療・家族介護、子の学校行事などに利用できる「目的別休暇」制度など、各種制度の充実により、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

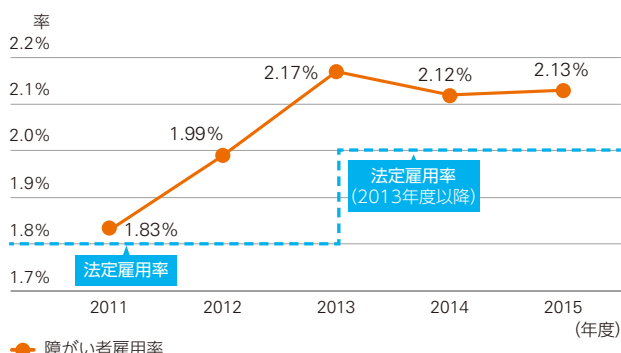
2015年度は、労使目標である「1年間の年次有給休暇取得日数6日未満者をゼロにする」ことを達成しました。

障がい者雇用を促進

OKIグループは、重度障がい者の在宅勤務を推進する特別子会社*OKIワークウェルを中心に、障がい者雇用に取り組んでいます。2015年度の障がい者雇用率は2.13%でした。

*特別子会社:「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社。

障がい者雇用率推移



労働安全衛生と健康づくりの取り組み

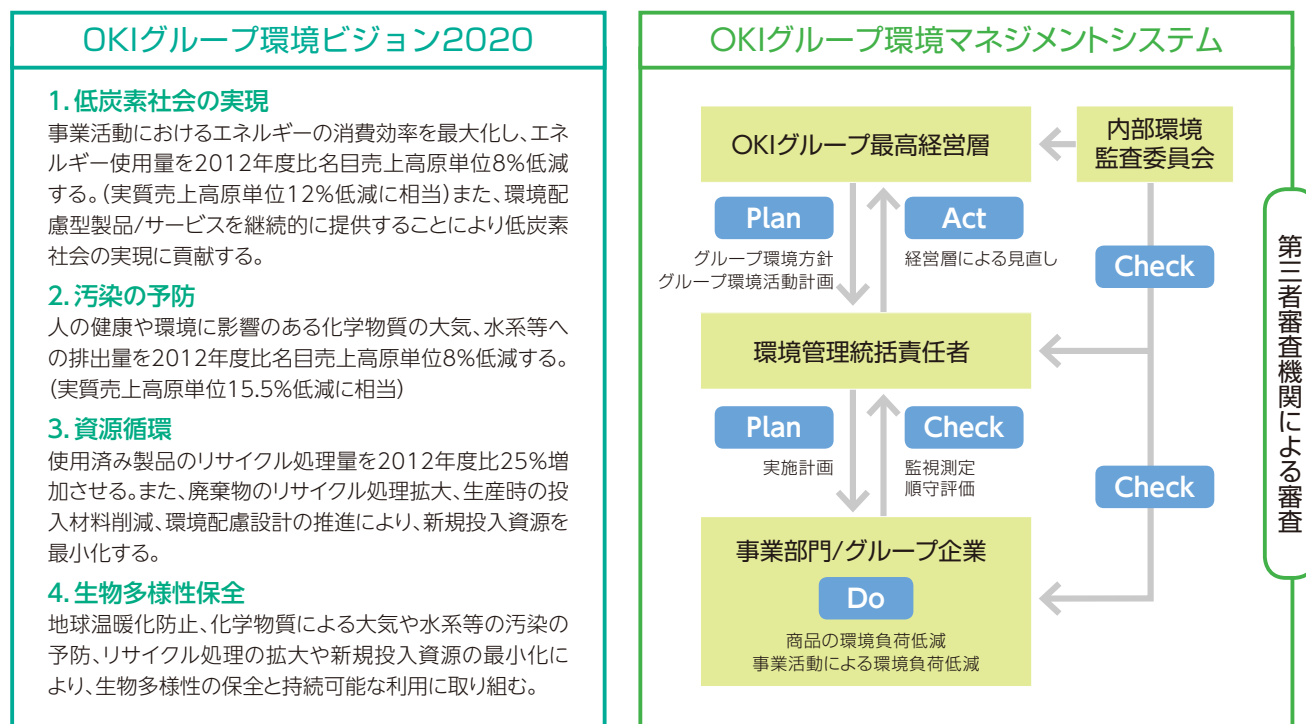
OKIは、労使で構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置して安全衛生体制の強化や労働災害・事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施し、各地の状況や取り組みは「中央安全衛生委員会」で共有しています。OKIの2015年の労働災害度率*は0.11でした。

またグループの健康づくり運動「健康OKI21」により心身の健康づくりに取り組み、特にメンタルヘルスについては中央安全衛生委員会に専門委員会を置いて、セルフケアのサポートツールの活用推進、相談窓口を通じた産業医などによる社員の支援などを実施しています。

*労働災害度率: 100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの。

環境への対応

OKIグループは、環境課題を見据えて策定した「OKIグループ環境方針」のもと、中長期目標として4つのテーマからなる「OKIグループ環境ビジョン2020」を掲げ、具体的な活動項目を計画し実行しています。また環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムを、グループ全体で実践しています。



OKIグループの主な環境活動計画(2015年度)目標と実績

区分	活動内容	2015年度目標→結果
低炭素社会の実現		
商品系	省エネ製品の開発	5製品以上→7製品(従来比50%以上削減)
事業系	事業所(工場、オフィス)の省エネ	8%以上削減→1%削減(2012年度比原単位※1)
汚染の防止		
商品系	含有化学物質規制に適合した製品の開発	30製品以上→49製品
事業系	工場からの化学物質排出量削減(大気・水・土壌)	7%以上削減→3.2%削減(2012年度比原単位※2)
	化学物質関連の法令順守(大気・水・土壌)	法令監査への適合、法令違反ゼロ→達成
資源循環		
商品系	使用済み製品のリサイクル	4,000t以上→3,330t
	リサイクルが容易な製品の開発	20製品以上→30製品
事業系	廃棄物の削減と適正処理	ゼロエミッションを国内の11拠点で実践→達成
共通		
生物多様性保全	低炭素社会の実現/汚染の予防/資源循環	上記取り組みの推進
従業員教育	社内ニーズに基づく教育の実施	理解度95ポイント→95ポイント(14講座実施)

※1 エネルギー使用量(原油換算値:kJ)/連結売上高(億円)

※2 化学物質排出量(t)/生産高(億円)

ライフサイクルを通じた環境活動

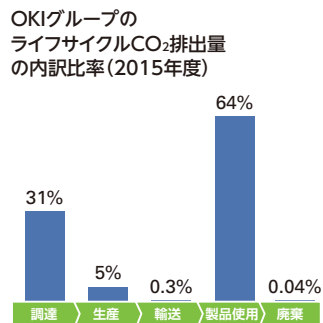
OKIグループは社会インフラを支える企業として、「ライフサイクル」の各プロセスにおける環境負荷低減と法令順守に努め、お客様や社会に安心・安全を提供しています。

●OKIグループのライフサイクルCO₂排出量

OKIグループでは国内外のサプライチェーン全体のCO₂排出量を把握すべく、ライフサイクルCO₂の調査を行っています。

この調査の結果、ライフサイクルを通してグループ全体では約200万トンのCO₂を排出しており、その6割を製品使用時のCO₂排出が占めることがわかりました。お客様のニーズを満たしながら、製品の省エネルギー性能をアップすることがより一層求められます。

OKIグループでは製品の省エネなど環境負荷低減を促進する施策を推進しています。



●製品の省エネを促進する社内制度

OKIグループでは、環境性能に優れた商品を「OKIエコプロダクツ」として認定する制度を導入しています。特に省エネ性能については、従来比50%以上を最上位とした3段階の省エネルギー効果別基準を設けるなど、省エネ製品の開発を促進しています。

2015年度は最上位のOKIエコプロダクツ・ダブルプラスとして、7製品を新たに登録しました。

商品を通じた環境負荷低減の取り組み

「低消費電力化」「化学物質規制などへの適合」「省資源化」に積極的に取り組み、環境配慮型商品を提供することで環境負荷の低減に貢献しています。

●ATM省エネの鍵を握る待機電力

「ATM-BankIT Pro」および省スペースATM「CP21Z」は、待機中の消費電力を従来機より大幅に削減しています。お客様の操作に影響を与えないよう待機後の瞬時の立ち上がりなどに配慮しながら、周辺ユニットの電源を個別に管理できる節電技術などにより、「ATM-BankIT Pro」で最大75%、「CP21Z」で最大60%の削減に成功しています。



ATM「CP21Z」

事業活動における環境負荷低減の取り組み

OKIグループの各拠点で、環境負荷の低減に貢献するさまざまな活動を推進しています。

●製造ラインの変革により電力・資源を70%削減

長野OKIでは、電子部品をプリント基板に取り付ける工程に「ポイントDIP」マシンを導入することにより、同工程における電気使用量を74%、はんだ使用量を70%削減しました。

従来の工程では、はんだ槽にプリント基板全体を浸漬して部品をはんだ付けしており、槽内ではんだを溶融させておくために大量の電力が必要でした。「ポイントDIP」により、必要な箇所ピンポイントではんだ付けすることが可能となり、電力量とはんだ使用量を大幅に削減することができました。

ライフサイクルから見たOKIグループの環境活動

	調達	生産	輸送	製品使用	廃棄
低炭素社会	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ部品の選定 一括購入による輸送回数削減 	<ul style="list-style-type: none"> 生産効率の向上 設備の運用改善 生産設備の更新 	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフト 商品積載の効率化 商品の小型軽量化 	<ul style="list-style-type: none"> 待機電力の削減 遠隔保守の活用 機構の簡素化 	<ul style="list-style-type: none"> 製品回収ルートの短縮 バイオマスプラスチックの使用
汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> 有害物質を含まない部品や材料の調達 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の使用、排出削減 有害物質の混入防止 代替物質の採用 	<ul style="list-style-type: none"> 禁止物質を含まない梱包材の採用 	<ul style="list-style-type: none"> 製品や梱包材への化学物質の使用量削減 	<ul style="list-style-type: none"> 製品や梱包材への化学物質の使用量削減
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 調達量の最適化 梱包材の再利用 	<ul style="list-style-type: none"> 投入材料の最適化 投入資源の最適化 廃棄物の再資源化 	<ul style="list-style-type: none"> 簡易包装 輸送資材の再利用 	<ul style="list-style-type: none"> 商品の長寿命化 保守部材の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 使用済み製品の再資源化 リサイクルの容易な設計 商品の小型軽量化

環境活動に関する詳細は、「環境報告書」およびウェブサイトでご報告しています。



ウェブサイト「環境への取り組み」

<http://www.oki.com/jp/eco/>

社会貢献

OKIグループは、社会貢献活動の基本理念「良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、考え、行動し、共感を得る社会貢献活動を実践する。」に則り、寄付や地域貢献、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進しています。

震災被災地への継続的な復興支援活動

OKIグループは東日本大震災の被災地復興のために、継続的な支援活動を実施しています。復興支援ボランティア活動として、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが主催する「東日本大震災復興コレクティブアクション」に2013年度から参加し、宮城県亘理町の防潮林再生を目指す「わたりグリーンベルトプロジェクト」を支援しています。

また2016年4月の熊本地震発生に際し、被災者の救済や被災地の復旧にお役立ていただくため、義捐金として300万円の支援をしました。

2015年度に実施した東日本大震災復興支援活動

- 社員による復興支援ボランティア活動(宮城県亘理町):延べ18名参加
- 「OKI蔵文化彩」において東北物産展を開催(福島県、宮城県)
- 公益社団法人日本フィランソピー協会「被災地の子どもたちに絵本を届けるクリスマスプロジェクト」に参加:グループから収集した115冊を寄贈

寄付型ボランティア「OKI愛の100円募金」

OKIグループは、活動の主旨に賛同するグループ会社(2016年4月時点で30社)の役員・社員から毎月100円の募金を集める「OKI愛の100円募金」により、ボランティア団体の支援などを実施しています。その一環として日本赤十字社の血液事業支援を1996年度から継続的に実施しており、2016年2月には、通算で26台目となる献血運搬車を、静岡県赤十字血液センターへ寄贈しました。

肢体不自由の子どもたちの社会見学を支援

OKIグループの特例子会社OKIワークウェルは、特別支援学校におけるキャリア教育を継続的に支援しています。2016年1月には、香川県立高松養護学校に、音声・映像・ホワイトボード機能を備えた「遠隔授業ソリューション」を提供し、同校小学部の肢体不自由の子どもたちの社会見学を支援しました。小豆島にある同校分室の教員がネットワーク経由で島の醤油会社の蔵の中の様子を本校に中継し、本校の児童はいながらにして、醤油蔵の歴史や醤油造りの過程などを体験的に学習することができました。

国内外で環境保全のためのボランティア活動を実施

OKIグループは国内外の各拠点において、環境保全を目的とした社員参加型のボランティア活動を継続実施しています。



マングローブ植林を行った社員ボランティアたち

2015年度の環境保全ボランティア活動

活動場所	活動概要
日本 (群馬県高崎市、静岡県伊豆市、長野県小諸市)	里山の除伐・間伐を中心に行う森林ボランティア活動を計5回実施し、延べ207名の社員が参加
タイ (サラブリー県)	社員・家族200名が参加し、伐採跡地に、国指定保護樹木各種の苗木6,000本を植林(10月)
タイ (チョンブリー県)	社員81名が参加し、海岸にマングローブ300本を植林(6月)
中国 (広東省深圳市)	社員・家族60名が参加し、国連「世界海の日」の記念行事として15万匹の稚魚を放流(6月)

Voice

青年海外協力隊に参加

OKIソフトウェア 通信ソリューション第二グループ 大田 遥

2013年7月から2年間、OKIグループの青年海外協力隊現職参加制度を利用して、タンザニア国立中央図書館で図書館システムの導入と職員への使い方指導に携わりました。技術者の不足、頻発する停電などに加え、働き方や考え方など文化の違いにも直面しましたが、徐々に職員との信頼関係を築くことでシステムも軌道に乗れ、どのような環境にあっても自ら歩み寄り話し合うこと、積極的に行動することの大切さを痛感しました。



蔵書入力作業の指導

OKIグループのCSR

企業理念を追求し、健全な企業活動を通じて世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献すること。それがOKIグループの社会的責任(CSR)です。「進取の精神」に基づくあくなき挑戦と誠実な企業活動をもって、みなさまの信頼にお応えしてまいります。

CSRの基盤となる体系

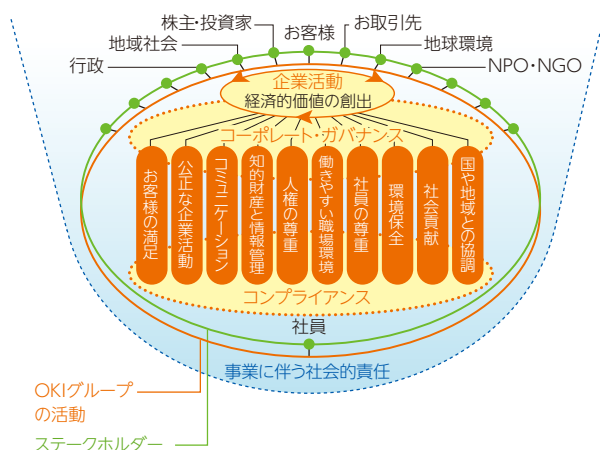
OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々に貢献することを目指しています。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任の根幹をなすものです。

この認識に基づき、グループ全体で企業理念に根差した社会的責任を的確に果たすため、グループ全社が共有すべき価値観として、「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員および社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、グループの全社でこれを採択し、研修などを通じて周知・徹底を図っています。

引き続き、「国連グローバル・コンパクト」や社会的責任の国際規格ISO26000などの国際規範、そしてステークホルダーのみなさまから寄せられる期待との両面に照らしてOKIグループが果たすべき社会的責任を再確認しながら、本業における貢献をさらに強化していきます。

OKIグループのCSR

世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献



「国連グローバル・コンパクト」への参加

OKIは2010年5月に「国連グローバル・コンパクト」に署名しその支持を表明するとともに、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。OKIグループは「国連グローバル・コンパクト」の掲げる人権・労働・環境・腐敗防止に関わる10原則を支持し、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。



国連グローバル・コンパクトの10原則

人権
原則1: 人権擁護の支持と尊重
原則2: 人権侵害への非加担
労働
原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認
原則4: 強制労働の排除
原則5: 児童労働の実効的な廃止
原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境
原則7: 環境問題の予防的アプローチ
原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止
原則10: 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

SRIインデックスへの組み入れ状況

SRI(社会的責任投資)インデックスとは、財務面とともに、CSRも重要な評価基準としている株価指数です。OKIは、2016年4月1日現在、「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)※」の構成銘柄に採用されています。



※ モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

5年間の主要財務データ

沖電気工業株式会社および連結子会社
2012年から2016年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USD(注1)
	2016	2015	2014	2013	2012	2016
年度:						
売上高	¥ 490,314	¥ 540,153	¥ 483,112	¥ 455,824	¥ 423,480	\$ 4,377,803
売上原価	361,250	399,647	354,635	337,406	316,939	3,225,446
売上総利益	129,064	140,506	128,477	118,417	106,541	1,152,357
営業利益	18,594	32,415	27,196	13,475	11,980	166,017
その他の収益(費用)	(6,905)	5,116	4,564	5,159	(6,386)	(61,651)
税金等調整前当期純利益	11,689	37,532	31,761	18,634	5,593	104,366
親会社株主に帰属する当期純利益	6,609	33,091	27,359	13,599	1,555	59,008
包括利益	(10,271)	39,462	22,442	16,040	3,461	(91,705)
期末:						
流動資産合計	¥ 277,630	¥ 293,629	¥ 278,522	¥ 246,994	¥ 273,888	\$ 2,478,839
投資及び長期債権	60,343	69,228	60,291	28,638	27,031	538,776
有形固定資産	56,691	57,176	56,193	57,829	52,592	506,169
その他資産	17,111	19,323	17,506	15,861	14,552	152,776
資産合計	411,776	439,358	412,514	349,322	368,065	3,676,571
流動負債合計	199,162	211,580	242,272	197,129	214,355	1,778,232
固定負債合計	105,228	106,362	78,322	95,567	112,457	939,535
純資産合計	107,384	121,414	91,918	56,625	41,251	958,785
資本金	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	392,857

	円					USD(注1)
	2016	2015	2014	2013	2012	2016
1株当たり指標:						
1株当たりの当期純利益	¥ 7.61	¥ 40.03	¥ 36.21	¥ 17.24	¥ 0.32	\$ 0.06
1株当たりの配当金	5.00	5.00	3.00	—	—	0.04
株主数	87,089	84,926	85,073	88,516	95,618	
従業員数	20,190	20,653	21,090	17,459	16,736	
比率(%):						
自己資本当期純利益率	5.8%	31.8%	37.8%	28.0%	3.9%	
総資産当期純利益率	1.6	7.8	7.2	3.8	0.4	
自己資本比率	25.9	27.2	21.5	16.1	11.2	

注1: USD表示は、便宜上、2016年3月31日現在のおよその為替相場1USD=112円で換算しています。

財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

当期の決算について

売上高／営業利益

概要

当期(2016年3月期)の世界経済は、米国では雇用改善や個人消費の増加など景気は回復基調にあり、欧州においても緩やかに回復に向かいました。国内経済は、中国など新興国の景気減速や原油価格下落などの影響が見受けられたものの、雇用や企業収益の改善など、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のもと、OKIグループの業況は、情報通信システム事業およびプリンター事業での物量減により、売上高は前期比9.2%減少の4,903億円となりました。営業利益は、物量減やプリンター事業での為替変動の影響などにより前期比138億円減少の186億円となりました。

事業セグメント別の状況

<情報通信システムセグメント>

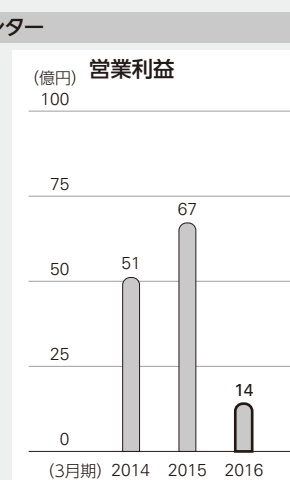
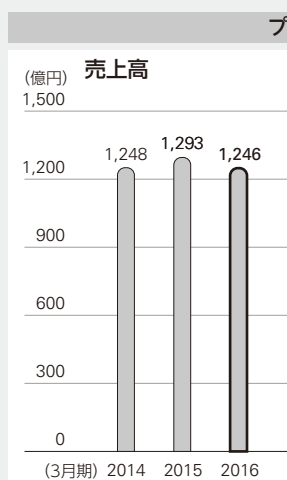
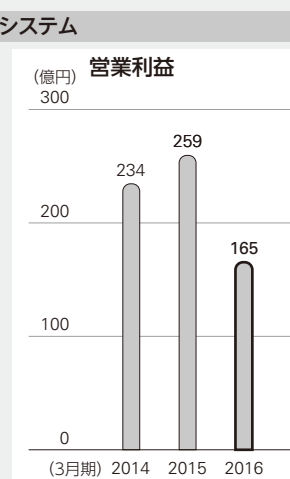
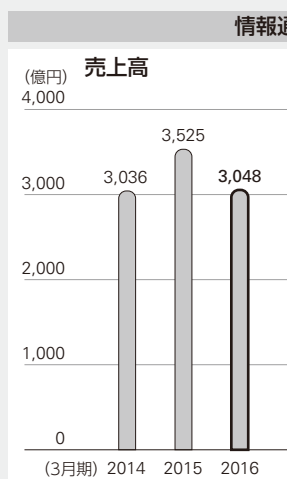
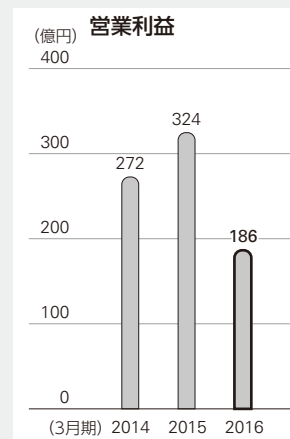
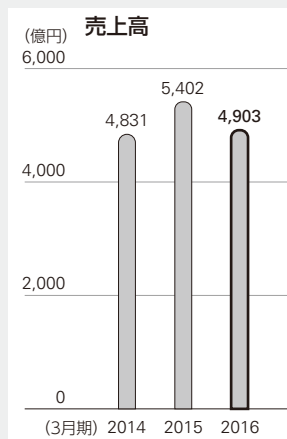
売上高は、前期比13.5%減少の3,048億円となりました。ソリューション&サービスでは、法人向けに新規案件の獲得などが進み、概ね順調に推移したことから増収となりました。通信システムでは、通信キャリアの既存ネットワーク関連投資が終息し、当該案件の売上が当第1四半期で終了した影響などにより減収となりました。社会システムでは、航空管制システムや市町村向け防災システムなどの引き合いが堅調に推移した一方、消防無線のデジタル化需要が前期でピークアウトとなったことから減収となりました。メカトロシステムでは、国内では現金処理機が好調だったものの、海外向けATMは中国販売パートナー向けの出荷停止が継続し、ブラジルにおいても現地経済が減速している影響を受けて顧客の投資抑制が続いた結果、減収となりました。

営業利益は、固定費などの削減を行ったものの物量減の影響が大きく、前期比94億円減少の165億円となりました。

<プリンターセグメント>

売上高は、前期比3.6%減少の1,246億円となりました。LEDプリンターでは、最も注力してきたカラーMFPなどの高付加価値の戦略商品については、販売サポート体制を強化した効果もあり概ね堅調に推移しました。一方で既存商品については、オフィス向けのカラーSFPを中心に市場全体が縮小傾向にあること、さらに市場での価格競争激化に対し、相対的に価格水準を維持したことも影響したため、販売台数が減少しました。しかし、第2四半期の半ば以降には、価格対応の見直しを選択的に行ったこともあり、販売台数の減少には歯止めがかかりました。また、2015年10月1日にセイコーインスツル株式会社から大判プリンター事業を取得しました。

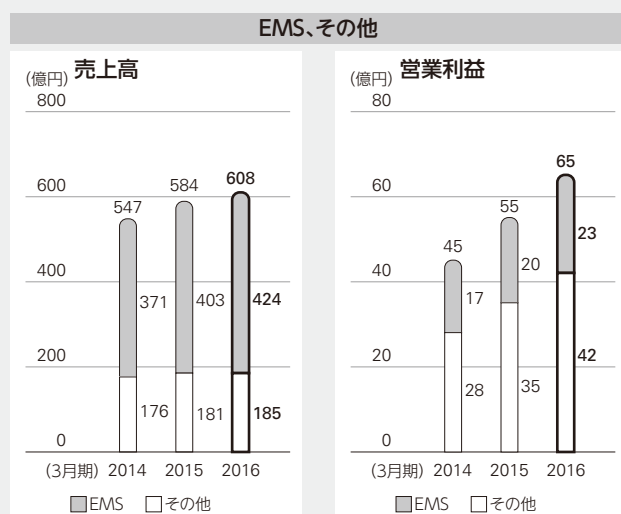
営業利益は、物量減や為替の影響により前期比53億円減少の14億円となりました。



<EMSセグメント、その他>

EMS事業では、2015年4月1日付で横河電機株式会社より取得した横河マニファクチャリング株式会社青梅事業所の取得効果もあり、特に回路基板事業が順調だったことなどから、売上高は前期比5.1%増加の424億円となりました。営業利益は、前期比3億円増加の23億円となりました。

その他の事業では、リードスイッチなど部品関連の好調が継続し、売上高は前期比2.2%増加の185億円、営業利益は前期比7億円増加の42億円となりました。



親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期では営業外収支において為替差益を計上したものの、当期では為替差損に転じたことなどにより、前期比265億円減少の66億円となりました。1株当たり当期純利益は7.61円となりました。

総資産等の状況

当期末の総資産は、前期末に対して276億円減少の4,118億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を66億円計上しましたが、その他の包括利益累計額が153億円減少したことと普通配当を43億円実施したことなどにより、前期末に対して129億円減少の1,067億円となりました。その結果、自己資本比率は25.9%となりました。

資産では主に、現金及び預金が58億円、たな卸資産が66億円、投資有価証券が58億円、退職給付に係る資産が32億円それぞれ減少しています。

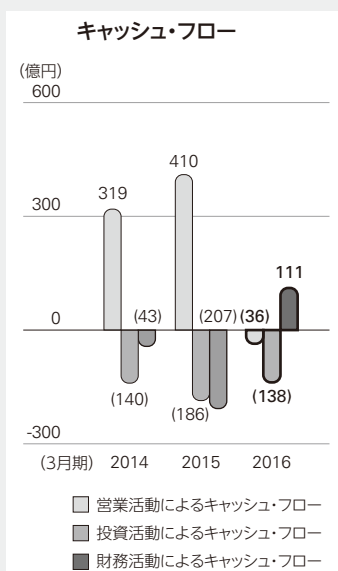
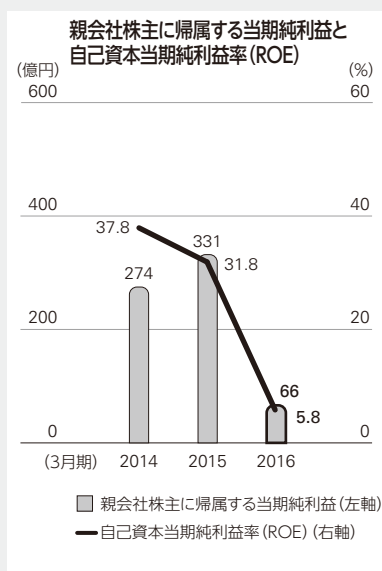
負債は135億円減少しており、減少の主なものは支払手形及び買掛金の136億円です。なお、借入金の前期末1,076億円から145億円増加し、1,221億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び運転資金が悪化したことなどにより、36億円の支出となり、前期比446億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、138億円の支出となり、前期比48億円の支出減となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動による



キャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは173億円の支出となり、前期比398億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を増やしたことなどにより、111億円の収入となり、前期比318億円の収入増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末残高の536億円から463億円となりました。

設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は前期比2億円増加の117億円、減価償却費は前期比4億円増加の112億円となりました。研究開発費は、それぞれのセグメントで減少したことから前期比5億円減少の133億円となりました。

次期の見通しについて

次期の世界経済は、欧米では緩やかな回復基調が続き、国内経済も引き続き回復に向かうと想定されるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速などによる下振れリスクが懸念されます。

OKIグループの業績見通しは、売上高は前期比97億円増収の5,000億円、営業利益は前期比14億円増益の200億円、経常利益は前期比66億円増益の180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比54億円増益の120億円を計画しています。なお、営業外収支には、為替差額を見込んでおりません。

情報通信事業では、航空管制や道路など交通インフラ関連システムを中心に堅調と見込まれ、ビジネスソリューション関連についても案件ミックスの改善を見込んでいます。

メカトロシステム事業は、国内市場では現金処理機の好調が続く見込みです。海外向けATMは、中国では前期のパートナー向け売上の減少と、OKIブランド商品の前期からの反動減により、台数減を見込んでいます。ブラジルでは大型案件の出荷が始まり、業績に寄与すると見えています。海外ATM事業については、引き続き中長期的な成長を目指してまいります。

プリンター事業は、欧米での販売チャネル支援体制の強化の結果、戦略商品の販売が徐々に拡大し機種構成が改善しています。今後は、医療やデザインといった特定業種の市場を開拓し、ニッチ&高付加価値の戦略をより一層深化させるほか、大型プリンター事業との販売シナジー効果により、プロフェッショナル市場での販売を拡大していきます。

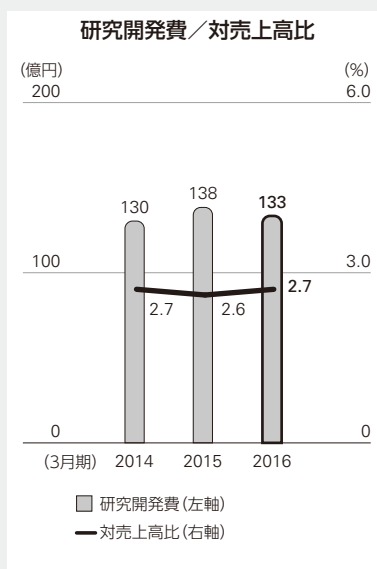
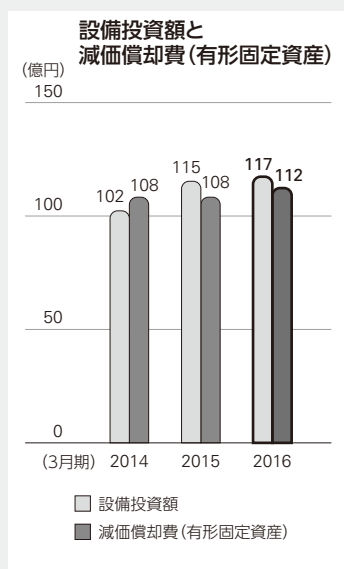
EMS事業は、創業以来事業成長を続けており、次期についてもさらに事業伸長を図る見込みです。

その他の事業では、子会社の部品関連事業が引き続き好調を維持すると見込んでいます。

なお、次期の見通しは、為替換算レートは110円/米ドル、125円/ユーロを前提としています。

2017年3月期通期業績見通し

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり予想当期純利益
(億円)	(億円)	(億円)	(円/株)
¥5,000	¥200	¥120	¥13.82



連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2016年3月31日現在

資産	百万円		千USドル
	2016	2015	2016
流動資産:			
現金及び預貯金			
現金及び現金同等物	¥ 46,322	¥ 53,598	\$ 413,589
その他	1,507	33	13,455
金銭債権:			
非連結子会社及び関連会社	1,426	1,674	12,732
その他	146,438	147,275	1,307,482
控除: 貸倒引当金	(8,314)	(7,940)	(74,232)
たな卸資産	79,469	86,055	709,544
その他の流動資産	10,780	12,932	96,250
流動資産合計	277,630	293,629	2,478,839
投資及び長期債権:			
非連結子会社及び関連会社への投資	6,182	6,236	55,196
その他の投資	26,583	32,509	237,348
退職給付に係る資産	27,286	30,478	243,625
その他の長期債権	1,108	824	9,892
控除: 貸倒引当金	(818)	(820)	(7,303)
投資及び長期債権合計	60,343	69,228	538,776
有形固定資産:			
土地	13,079	12,461	116,776
建物	78,563	77,351	701,455
機械装置・工具器具及び備品	120,356	120,363	1,074,607
建設仮勘定	576	785	5,142
	212,577	210,961	1,898,008
控除: 減価償却累計額	(155,885)	(153,785)	(1,391,830)
有形固定資産合計	56,691	57,176	506,169
その他資産	17,111	19,323	152,776
資産合計	¥ 411,776	¥ 439,358	\$ 3,676,571

負債	百万円		千USドル
	2016	2015	2016
流動負債:			
短期借入金	¥ 50,597	¥ 44,981	\$ 451,758
1年以内に返済期限が到来する長期借入債務	22,095	18,348	197,276
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	586	689	5,232
その他	79,684	93,780	711,464
その他の未払費用	33,265	38,589	297,008
その他の流動負債	12,932	15,191	115,464
流動負債合計	199,162	211,580	1,778,232
固定負債:			
長期借入債務	49,391	44,241	440,991
退職給付に係る負債	25,304	23,196	225,928
その他の固定負債	30,532	38,924	272,607
固定負債合計	105,228	106,362	939,535
負債合計	304,391	317,943	2,717,776
純資産			
株主資本:			
授權株式数—2,400,000,000株			
発行済株式数 — 2016年及び2015年3月31日現在 — 872,176,028株	44,000	44,000	392,857
資本剰余金	21,673	21,554	193,508
利益剰余金	44,255	41,989	395,133
控除: 自己株式(取得原価):			
2016年3月31日現在 — 3,782,833株、2015年3月31日現在 — 3,705,236株	(468)	(453)	(4,178)
株主資本合計	109,460	107,090	977,321
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	4,642	8,291	41,446
繰延ヘッジ損益	(562)	(72)	(5,017)
為替換算調整勘定	(12,835)	(10,433)	(114,598)
退職給付に係る調整累計額	6,028	14,750	53,821
その他の包括利益累計額合計	(2,726)	12,536	(24,339)
新株予約権	79	79	705
非支配株主持分	572	1,708	5,107
純資産合計	107,384	121,414	958,785
偶発債務			
負債及び純資産合計	¥ 411,776	¥ 439,358	\$ 3,676,571

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2016年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2016	2015	2016
売上高	¥ 490,314	¥ 540,153	\$ 4,377,803
売上原価	361,250	399,647	3,225,446
売上総利益	129,064	140,506	1,152,357
販売費及び一般管理費	110,469	108,090	986,330
営業利益	18,594	32,415	166,017
その他の収益(費用):			
支払利息	(1,990)	(2,357)	(17,767)
受取利息及び配当金	1,180	1,057	10,535
持分法による投資利益	423	652	3,776
為替差損益	(6,374)	7,035	(56,910)
保険配当金	335	270	2,991
訴訟関連費用	(376)	(223)	(3,357)
投資有価証券売却損益	1,935	225	17,276
有形固定資産処分損益	(305)	(621)	(2,723)
減損損失	(1,059)	—	(9,455)
環境対策引当金繰入額	(247)	—	(2,205)
その他、純額	(424)	(921)	(3,785)
	(6,905)	5,116	(61,651)
税金等調整前当期純利益	11,689	37,532	104,366
法人税等:			
当年度引当額	1,916	7,725	17,107
法人税等調整額	4,495	(2,359)	40,133
	6,412	5,365	57,250
当期純利益	5,277	32,166	47,116
非支配株主に帰属する当期純損失	(1,332)	(924)	(11,892)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 6,609	¥ 33,091	\$ 59,008

連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2016年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2016	2015	2016
当期純利益	¥ 5,277	¥ 32,166	\$ 47,116
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(3,627)	3,930	(32,383)
繰延ヘッジ損益	(489)	317	(4,366)
為替換算調整勘定	(2,688)	(82)	(24,000)
退職給付に係る調整額	(8,899)	3,148	(79,455)
持分法適用会社に対する持分相当額	155	(17)	1,383
その他の包括利益合計	(15,548)	7,295	(138,821)
包括利益	¥ (10,271)	¥ 39,462	\$ (91,705)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ (8,653)	¥ 40,395	\$ (77,258)
非支配株主に係る包括利益	¥ (1,617)	¥ (932)	\$ (14,437)

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2016年3月31日に終了した年度

	発行済 株式数 (千株)	株主資本					その他の包括利益累計額							純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
2014年3月31日残高	731,468	¥44,000	¥21,554	¥18,382	¥(432)	¥83,504	¥4,333	¥(389)	¥(10,358)	¥11,644	¥5,230	¥79	¥3,104	¥91,918
会計方針の変更による 累積的影響額				(4,522)		(4,522)								(4,522)
会計方針の変更を 反映した当期首残高	731,468	44,000	21,554	13,860	(432)	78,982	4,333	(389)	(10,358)	11,644	5,230	79	3,104	87,396
剰余金の配当				(4,962)		(4,962)								(4,962)
親会社株主に帰属する 当期純利益				33,091		33,091								33,091
自己株式の取得					(21)	(21)								(21)
連結範囲の変動				0		0								0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	140,707						3,958	317	(75)	3,106	7,305	—	(1,395)	5,910
当期中の変動額合計	140,707	—	—	28,129	(21)	28,107	3,958	317	(75)	3,106	7,305	—	(1,395)	34,018
2015年3月31日残高	872,176	44,000	21,554	41,989	(453)	107,090	8,291	(72)	(10,433)	14,750	12,536	79	1,708	121,414
剰余金の配当				(4,343)		(4,343)								(4,343)
親会社株主に帰属する 当期純利益				6,609		6,609								6,609
自己株式の取得					(14)	(14)								(14)
連結子会社の 増資による持分の増減			118			118								118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							(3,649)	(489)	(2,402)	(8,722)	(15,262)	—	(1,136)	(16,399)
当期中の変動額合計	—	—	118	2,265	(14)	2,369	(3,649)	(489)	(2,402)	(8,722)	(15,262)	—	(1,136)	(14,030)
2016年3月31日残高	872,176	¥44,000	¥21,673	¥44,255	¥(468)	¥109,460	¥4,642	¥(562)	¥(12,835)	¥6,028	¥(2,726)	¥79	¥572	¥107,384

	発行済 株式数 (千株)	株主資本					その他の包括利益累計額							純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
2015年3月31日残高	872,176	\$392,857	\$192,446	\$374,901	\$(4,044)	\$956,160	\$74,026	\$(642)	\$(93,151)	\$131,696	\$111,928	\$705	\$15,250	\$1,084,053
剰余金の配当				(38,776)		(38,776)								(38,776)
親会社株主に帰属する 当期純利益				59,008		59,008								59,008
自己株式の取得					(125)	(125)								(125)
連結子会社の 増資による持分の増減			1,053			1,053								1,053
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							(32,580)	(4,366)	(21,446)	(77,875)	(136,267)	—	(10,142)	(146,419)
当期中の変動額合計	—	—	1,053	20,223	(125)	21,151	(32,580)	(4,366)	(21,446)	(77,875)	(136,267)	—	(10,142)	(125,267)
2016年3月31日残高	872,176	\$392,857	\$193,508	\$395,133	\$(4,178)	\$977,321	\$41,446	\$(5,017)	\$(114,598)	\$53,821	\$(24,339)	\$705	\$5,107	\$958,785

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2016年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 6,609	¥ 33,091	\$ 59,008
営業活動(に使用した)から得た現金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整:			
減価償却費	14,382	14,464	128,410
減損損失	1,059	9	9,455
引当金の戻入額	466	(1,945)	4,160
持分法投資損益	(423)	(652)	(3,776)
投資有価証券売却益	(1,928)	(224)	(17,214)
有形固定資産処分損	305	590	2,723
繰延税金	4,495	(2,359)	40,133
その他(純額)	2,968	(2,010)	26,500
営業資産及び営業負債の増減:			
受取手形及び売掛金	(8,743)	8,693	(78,062)
たな卸資産	3,539	3,905	31,598
支払手形及び買掛金	(4,784)	(8,906)	(42,714)
未払法人税等	(5,021)	2,229	(44,830)
その他の未払費用	(2,079)	356	(18,562)
その他の資産及び負債	(14,419)	(6,241)	(128,741)
営業活動(に使用した)から得た現金及び現金同等物(純額)	(3,573)	40,999	(31,901)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
投資及び長期債権の増加	(240)	(1,656)	(2,142)
有形固定資産の購入	(11,598)	(10,598)	(103,553)
無形固定資産の購入	(2,630)	(3,931)	(23,482)
投資有価証券の売却による収入	2,680	319	23,928
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	—	(2,717)	—
事業譲受による支出	(1,973)	—	(17,616)
投資活動に使用した現金及び現金同等物(純額)	(13,762)	(18,583)	(122,875)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	6,622	(12,442)	59,125
長期借入	28,537	48,460	254,794
長期借入債務の返済及び償還等による支出	(19,249)	(49,637)	(171,866)
非支配株主からの払込みによる収入	608	—	5,428
セール・アンド・リースバックによる収入	1,428	927	12,750
Fリース債務返済支出	(2,470)	(3,084)	(22,053)
配当金の支払額	(4,314)	(4,917)	(38,517)
その他(純額)	(23)	(28)	(205)
財務活動から得た(に使用した)現金及び現金同等物(純額)	11,138	(20,724)	99,446
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	(1,079)	997	(9,633)
現金及び現金同等物の減少額、純額	(7,276)	2,688	(64,964)
現金及び現金同等物の期首残高	53,598	50,866	478,553
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 46,322	¥ 53,598	\$ 413,589
キャッシュ・フローに関する補足説明:			
当期現金支出額:			
支払利息	¥ 1,938	¥ 2,423	\$ 17,303
法人税等	¥ 6,938	¥ 5,495	\$ 61,946

投資家情報

株式数 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数: 2,400,000千株
 発行済株式の総数: 872,176千株
 (自己株式3,501千株を含む)

株主数 (2016年3月31日現在)

87,089名

株式上場

東京証券取引所市場第1部

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問い合わせ先

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社

特別口座の場合

みずほ信託銀行株式会社

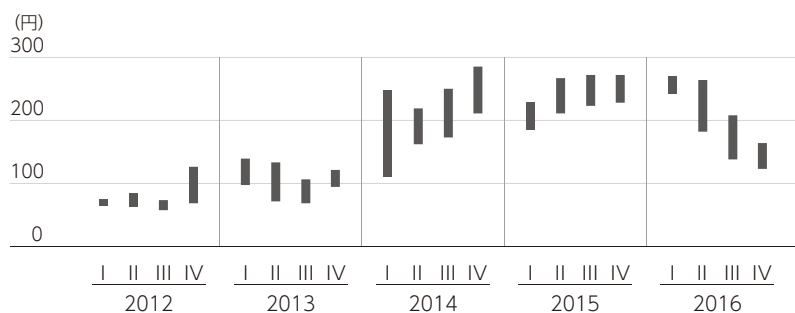
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

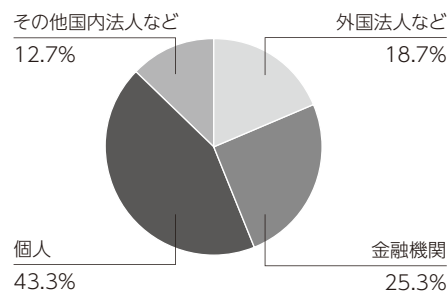
大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
MSIP CLIENT SECURITIES	37,782	4.3
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	35,675	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	32,111	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,999	3.3
沖電気グループ従業員持株会	17,554	2.0
株式会社みずほ銀行	14,196	1.6
SMBCE日興証券株式会社	14,111	1.6
ヒューリック株式会社	14,076	1.6
明治安田生命保険相互会社	14,000	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	13,146	1.5

株価の推移 (東京証券取引所) (3月31日に終了した各年度)



所有者別持株比率 (2016年3月31日現在)



- ・ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。
- ・ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

会社概要

概要 (2016年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.
創業	1881年(明治14年)
設立	1949年(昭和24年)11月1日
資本金	44,000百万円
従業員数	20,190名(連結) 3,914名(単独)
代表取締役社長執行役員	鎌上 信也
本社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 Tel 03-3501-3111 URL http://www.oki.com/jp/

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社

経営企画本部 経営企画部 IR室

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

TEL 03-3501-3836

E-mail ir-info@oki.com

IRサイト: <http://www.oki.com/jp/ir/>

経営企画本部 リスク・コンプライアンス統括部

TEL 03-3501-3820

E-mail oki-csr@oki.com

CSRサイト: <http://www.oki.com/jp/csr/>

OKI

沖電氣工業株式会社